

2026年1月
発行

KYUSHU UNIVERSITY INTEGRATED REPORT 2025

九州大学統合報告書



発行 九州大学総務部 住所 福岡市西区元岡744
TEL 092-802-2123 E-mail syssumu1@jimu.kyushu-u.ac.jp URL <https://www.kyushu-u.ac.jp>



総合知で 社会変革を牽引する大学へ

九州大学は、2021年11月に文部科学大臣から、教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るための「指定国立大学法人」の指定を受けました。自然科学、人文社会科学、デザインなど多様な分野を有する総合大学として、知と人材を結集し、新たな価値創造を牽引することを使命としています。その使命の実現に向けて「Kyushu University VISION 2030」を策定し、総合知で社会変革を牽引する大学を目指し、ガバナンス、DX、教育、研究、社会共創、国際協働、医療、財務基盤の8つのビジョンを柱に挑戦を続けています。

現在、世界は気候変動、感染症、地域格差など複雑で深刻な課題に直面し、持続可能な社会の再構築と人々の多様な幸せ（Well-being）の実現が求められています。こうした課題は単一分野の知見だけでは解決できず、学問の垣根を越えた「総合知」が不可欠です。そこで本学は、研究と教育を基盤に、社会・経済システムの変革を促すイノベーションを創出し、福岡・九州から日本、アジア、そして世界へ広げることを目指しています。

その中核を担うのが未来社会デザイン統括本部とデータ駆動イノベーション推進本部です。未来社会デザイン統括本部では、自然科学と人文社会科学、さらにはデザインなど多様な研究領域の知を集結して、まずは「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の社会的課題を中心に、その解決に必要な「理想とする未来社会」と「未来社会に至るプロセス」をデザインし、様々な研究成果を組み合わせることで社会に展開・実装していく活動に取り組んでいます。データ駆動イノベーション推進本部では、AIやビッグデータを活用し、研究・教育の高度化とデータ利活用による新しい価値創造を促しています。また、2024年4月に設立した「九大OIP株式会社」とも引き続き連携し、産学官連携活動を進めています。

その中で注目すべき取組の一つが、医療系スタートアップの事業化を加速するエコシステム“QUICK（Quantum University Innovation Cycle from Kyushu）”です。アカデミアの研究成果を革新的な医薬品等として実用化するには、それらを担うスタートアップの確実な事業展開が重要です。九大橋渡し拠点がこれまで培ってきた開発支援の実績を踏まえて、九州・沖縄・西日本からアジア、そして世界に展開する医療系スタートアップエコシステムを構築して行きます。

教育面では、急速に変化する時代を切り拓く人材の育成に注力しています。2023年度には「大学・高専機能強化支援事業（ハイレベル枠）」に選定され、全国的に不足が問題視されている情報専門人材の輩出強化に取り組んでいます。また、2024年度には文理を問わず本学の全学生を対象とした「情報系副専攻プログラム」をスタートさせました。本プログラムを通じて情報学・デジタル分野に関する基礎から応用までの幅広い知識を身につけ、それらを自身の専門分野や実世界で応用可能な人材を育成してまいります。

本報告書は、Kyushu University VISION 2030に基づく本学の今をお伝えするものです。皆様との共創を通じて、福岡・九州から世界へ、持続可能で多様な幸せを実現する社会づくりに挑み続けます。より一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。



2025年12月
第24代九州大学総長

石橋 達朗

Contents

総長メッセージ……………	01	社会的課題の解決によって社会を変革する取組		貸借対照表 B/S……………	39
九州大学の歴史……………	03	「脱炭素」への貢献……………	19	損益計算書 P/L……………	40
九州大学基礎データ……………	05	「医療・健康」への貢献……………	21	キャッシュ・フロー計算書……………	41
特色ある取組……………	07	「環境・食料」への貢献……………	23	財務構造（決算報告書）……………	42
		DXの推進によって社会を変革する取組……………	25	財務指標……………	43
		教育による価値創造人材の育成……………	27	外部資金受入……………	45
		世界と伍する研究力への強化……………	29		
		社会との連携……………	31	九州大学病院の取組……………	47
		国際協働……………	33	同窓生との連携……………	51
		ガバナンスの強化……………	35	九州大学基金……………	53
				ダイバーシティ&インクルージョン……………	55
				箱崎キャンパス跡地……………	57
				キャンパス紹介……………	58

九州大学ウェブサイト

<https://www.kyushu-u.ac.jp/>



基本データ

九大概要

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/universityoverview/overview/>



FACT BOOK/IRデータ集

<https://www3.ir.kyushu-u.ac.jp/disclosure/factbook/>



組織運営情報

法人情報

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/corporation/>



ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/governance-code/>



各種報告書

統合報告書

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/report/>



財務諸表・事業報告書・決算報告書

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements



環境報告書

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/kankyohoukokusyo/>



九州大学基金活動報告書

<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/outline/pamphlet.php>



九州大学の取組紹介

研究情報

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/research/information/>



教育情報

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/>



留学・国際関係

<https://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/>



情報発信

九大広報

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publicity/publications/magazine/>



九州大学の公式ソーシャルメディア

Facebook

<https://www.facebook.com/KyushuUniv>



X (旧Twitter)

https://twitter.com/KyushuUniv_JP



YouTube

<https://www.youtube.com/user/KyushuUniv>



学部等のソーシャルメディア

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publicity/social>



学び、繋がり

キャンパスライフ

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education>



同窓会

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate>



九州大学グッズ

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publicity/goods/>

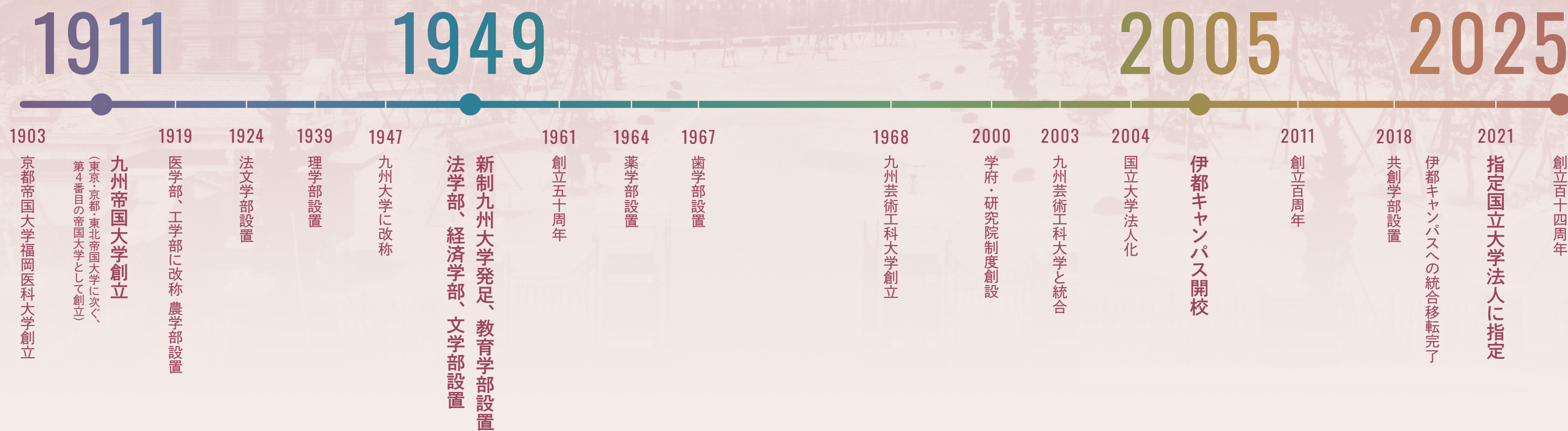


九州大学の歴史

明治36（1903）年に創設された京都帝国大学福岡医科大学を大学としての起源とし、明治44（1911）年、医科大学・工科大学からなる九州帝国大学として創立されました。その後農学部・法文学部が設置され、昭和14（1939）年の理学部設置により総合大学としての完成をみました。昭和24（1949）年、新制九州大学発足と同時に教育学部が、その後薬学部・歯学部が設置され、さらなる発展を遂げました。平成12（2000）年には学府・研究院制度を創設し、平成15（2003）年九州芸術工科大学と統合、平成16（2004）年国立大学法人九州大学が発足しました。平成30（2018）年には共創学部を設置し、伊都キャンパスへの統合移転を完了しました。

基本理念

「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」を基本理念としています。多様な「知」と「人材」を結集して、新たな価値創造の基盤となる研究とイノベーションの創出を牽引し、自然科学系と人文社会科学系、さらにはデザインを加えた知による「総合知」によって、社会的課題の解決とそれによる社会・経済システムの変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指しています。



▲工科大学正面（大正3（1914）年）



▲アインシュタインの来学（大正11（1922）年）



▲農学部正門
（大正13（1924）年頃）



▲法文学部本館（大正14（1925）年）



▲薬学部本館（昭和42（1967）年竣工）



▲九州大学・九州芸術工科大学統合記念式典
（平成15（2003）年）



▲伊都キャンパス誕生記念式典
（平成17（2005）年）



▲百周年記念式典（平成24（2012）年5月12日）

九州大学
について

将来構想

指定国立
大学法人
構想

脱炭素

医療・健康

環境・食料

D
&
X

教育

研究

社会連携

国際協働

ガバナンス

財務状況

病院

同窓会

基金

D
&
I

キャンパス
紹介

九州大学基礎データ

数字から見える九州大学のすがた。


令和7（2025）年5月1日現在

学生数 18,813人

( = 500人) (学部生11,687人、大学院生7,126人)



教職員数 8,237人

( = 500人)



教員あたり学生数 9人の学生に1人の教員

(教員数2,183人で算定)



病床数 1,372床

( = 100床) (令和7（2025）年5月1日現在)



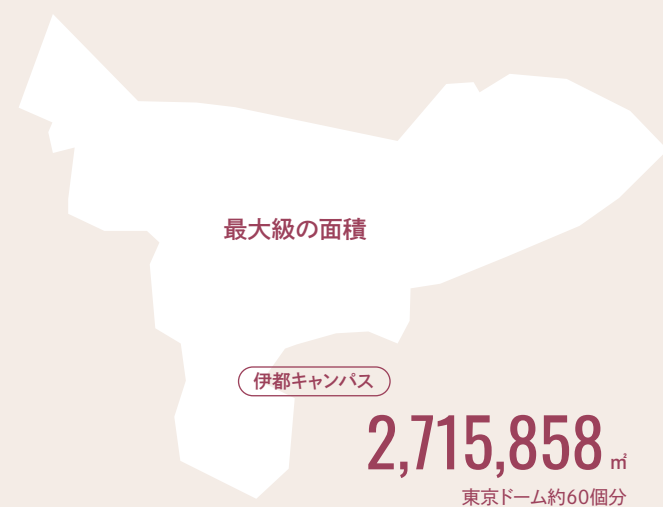
蔵書数 424万冊

( = 50万冊)



土地面積合計

75,632,330㎡



最大級の面積

伊都キャンパス

2,715,858㎡

東京ドーム約60個分

箱崎キャンパス跡地

363,849㎡

病院キャンパス

311,239㎡

筑紫キャンパス

257,334㎡

大橋キャンパス

58,862㎡

別府キャンパス

100,217㎡

その他（演習林など）

71,824,971㎡

学部数

12学部

共創学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、芸術工学部、農学部

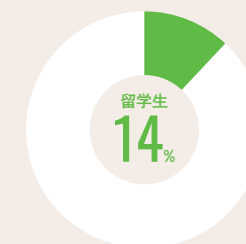
大学院（学府）数

20学府

人文科学府、地球社会統合科学府、人間環境学府、法学府、法務学府、経済学府、理学府、数理学府、システム生命科学府、医学系学府、歯学府、薬学府、工学府、芸術工学府、システム情報科学府、総合理工学府、生物資源環境科学府、統合新領域学府、マス・フォア・イノベーション連係学府、人文情報連係学府

留学生数

2,618人



7人の学生に1人の留学生が
(2,618人/18,813人)

国際交流協定

771件

ケンブリッジ大学
マサチューセッツ工科大学
プリンストン大学 など

国際交流数（留学関係）



2,618人の留学生が

103

の国・地域から九州大学へ




1,903人の九大学生が

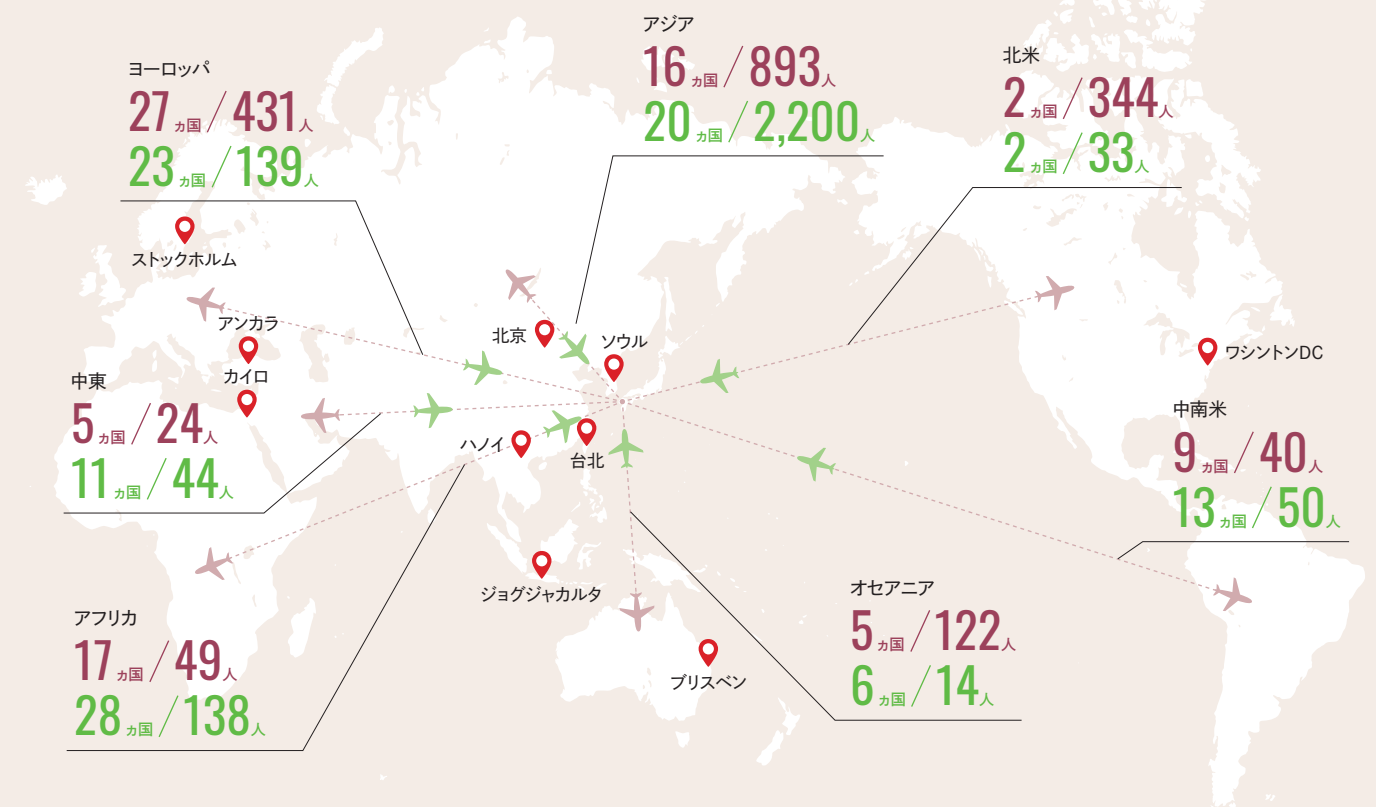
81

の国・地域へ

海外オフィス・ブランチオフィス・プロジェクト拠点

10カ所

 = オフィス拠点



九州大学について

将来構想

指定国立大学法人

脱炭素

医療・健康

環境・食料

D&I

教育

研究

社会連携

国際協働

ガバナンス

財務状況

病院

同窓会

基金

D&I

キャンパス紹介

九大が取り組む 新しい

九州大学は2010年にカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所を設立して以降、脱炭素へ向け様々な取り組みを行っています

展示でCO₂回収による素敵な生活を感じてほしい

万博では、日常生活でCO₂を使ったら…という未来像を展示で表現しています。プロジェクトマッピングなどを使い、スミ(炭)さんの1日の生活が見られるという仕掛けになっています。例えば、蛇口を捻ると炭酸水が出る、貯めたCO₂を植物に吹きかけると植物が成長する(CO₂濃度が高いと植物はより成長)など。CO₂回収による素敵な未来を感じてもらえると思います。今後の課題の一つは、地球温暖化対策やCO₂回収に役立ち、かつ、「多くの人に利用したいと思ってもらう」ことだと考えています。例えば、現在、普及している炭酸メーカーはCO₂(ポンプ)を使った商品です。これを使っている方々は恐らくメリットを感じて使用しているのであり、「CO₂を使って地球温暖化対策に貢献する」ということを考えて使っているわけではないと思います。その視点が大事だと教えてくれたのは、私の妻と本学芸術工学研究院の尾方教授です。妻は消費者目線で忌憚なき意見をくれ、ありがたかったですね。

大阪・関西万博で展示されているって
本当ですか!?



本学は大阪・関西万博の「グリーン万博」にサプライヤーとして協賛。藤川教授の展示は「RITE未来の森」で行われている

DAC-U®システムの未来を
教えてください



DAC-U®システムが分散配置された地産地消型の炭素資源循環社会を目指す

芸術工学研究院芸術工学部の尾方教授と共同開発した「家庭用カーボン回収機(模型)」



「CO₂の地産地消」を実現し、炭素資源循環社会を目指す

「多くの人々が利用したくなる」という点は社会実装に向け重要です。DAC-U®システムの小型化や分散装置について芸術工学研究院の尾方教授に相談したところ、技術を生活に落とし込んで具現化してくれ、家庭用カーボン回収機の共同研究・モデル製作へとつながりました。このことから研究成果を一般社会へ普及させるためのデザインの重要性を感じました。2023年にはDAC-U®システムを活用した装置・製品の実用化を目指しCarbon Xtract株式会社を設立しました。ちなみに、本学初の出資・事業参画企業でもあり、様々な企業と組んで、m-DAC®の実装や実証事業を行っています。例えば、JR西日本の弁天町駅に分離膜で回収したCO₂を使う「都市型

野菜棚」の実証試験を行っています。また福岡でも2025年春から、九州電力、双日九州、農研機構とm-DAC®を使った次世代の環境配慮型施設園芸の確立に向け実証事業をスタート。これからオフィスビルや、それこそ大学へのDAC-U®システムの設置も始めていきたいなど、地下などでCO₂をメタンに変えておけば、非常用の電源になるので、災害対策としても役立ちます。この技術を使った未来…ですが、講義で学生にもアイデアを求めたところ、「炭素回収バス」などの案が出ました。そういうのもおもしろいですよね。私自身も、分離ナノ膜を細胞膜と同じくらいの10nm以下にしたい!という目標へ突き進んでいきます。

Q.1
藤川教授の印象は?

とにかく「好きなことをやれ」といつも言ってくれます。社会人になると失敗が許されなくなるからこそ学生のうちにたくさん失敗して経験を積むように、と。一見怖そうですが(笑)話したら楽しい先生です。

工学府応用科学専攻
分子生命工学コース
藤川研究室 D2
松本 昂大さん



Q.2
研究内容について、
未来像を教えてください

今後は炭素資源のリサイクルも行われていくと思いますので、炭素を循環させるためのツールとしてもCO₂が使えるようになったらいいなと思います(松本さん)。研究室ではCO₂を90%以上に濃縮することを目指しています。僕はお酒が好きなのでCO₂をエタノールにし、それでお酒を造ってみたいですね(留場さん)。

Q.3
留場さんは、今年4月から、
サポートスタッフとして
藤川教授を支えているそうですね

はい。ただ、万博期間中は研究室ではなく、ずっと現地担当として会場にいます!



工学府応用科学専攻
分子生命工学コース
藤川研究室 B4 (取材時)
留場 亮さん

研究室の学生に聞いた



藤川教授や研究室ってどう?

「脱炭素」の世界

特集1

います。今回は、大阪・関西万博で研究内容が展示中という、藤川茂紀教授に話を伺いました。

TALK
1

地球温暖化とエネルギー問題を同時に解決!
画期的な「分離ナノ膜」によるCO₂回収



カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 藤川 茂紀 教授
1999年九州大学大学院工学研究科分子システム工学専攻 博士課程修了(工学博士)。イェール大学留学などを経て、2011年本学I²CNER准教授、2012~2020年I²CNER部門長を経て、2021年4月から現職。Carbon Xtract株式会社の取締役兼CTOを務める。

まずは藤川教授の研究内容を教えてください

世界発!
CO₂分離ナノ膜の開発に成功

CO₂の排出抑制に加え近年注目されているのが、大気中のCO₂を回収して活用する「ネガティブエミッションテクノロジー」です。CO₂回収(Direct Air Capture、以降DAC)自体はすでに始まっていますが、それらは吸収液や吸着剤を利用して回収するというもの。ただ、これでは大規模設備のほか、CO₂再回収時に大きなエネルギーが必要で、手間やコストがかかるなどの課題もあります。そこで注目したのが膜による分離です。膜分離はCO₂再回収が不要で、装置も小型化できると考え、無欠陥で圧倒的な選択透過量を誇るCO₂分離ナノ膜の開発を成功させました。

脱炭素って?

CO₂排出をゼロにすることです。ただ、炭素は私達の生活に欠かせないもので、ここでは「全く排出しない」ということではなく、CO₂排出量が吸収量をオーバーしている状況から脱却することによって焦点を当てています。



CO₂分離ナノ膜は34nm(ナノメートル)で食品用ラップの1/300程度という薄さ!

「膜によるCO₂回収」ってどういうこと?

「分離ナノ膜」を使ったCO₂回収技術は、さらに新システムの創出へ

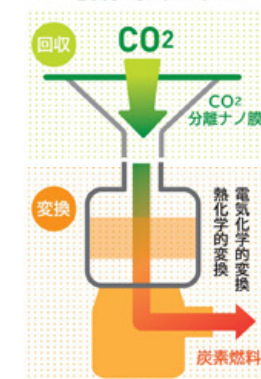
CO₂は0.31nmという極小物質で、分離対象となる窒素や酸素もこれに近いサイズです。ただし、これらを膜で正確にふるい分けるためには、隙間がぴったり破れたりすることがあってはいけません。そこで私達のチームは研究を重ね、膜厚34nmという薄さであるにもかかわらず、無欠陥で圧倒的な選択透過量を誇るCO₂分離ナノ膜を開発しました。さらに、選択性をより向上させれば、CO₂濃度も1,000倍以上に濃縮可能ということもわかってきました。分離ナノ膜によるCO₂回収(m-DAC®と命名)は、大規模な設備が必要なく、小型化・分散配置ができ、場所も選ばれません。いろいろな規模で導入可能であることも、メリットの一つです。

また、研究を進める中で、その分離膜を用いて大気中からCO₂を回収し、化学的変換を行い、炭素燃料製造まで連続・一貫して行う「分散型 Direct Air Capture and Utilization(DAC-U®)システム」の開発にも取り組んでいます。このシステムは、分離膜で大気中から回収・濃縮したCO₂を変換して、メタン、アルコール、エチレンなど多様な物質を生み出すことができる大変画期的なシステムです。

とにかく「膜の薄さ」に
こだわりました!



CO₂回収・変換
DAC-U®システム



膜分離によりCO₂を直接回収・濃縮させ、回収したCO₂から炭素燃料を製造するという2つの最先端テクノロジーが集結したシステム

DAC-U®, m-DAC® は九州大学の登録商標です



九大が取り組む 新しい「脱炭素」の世界



尾方教授のようにデザインを
考えられる方の存在は大きいです

炭素ですが、複雑化した問題に対し一つの専門性だけでは解決できず、皆でまとめる力が必要です。そこにデザインの方法論も入れていくという考え方を学生に教えています。

―藤川教授と共同研究されている「家庭用カーボン回収機」も同じですね。
尾方 そうですね。逆に「デザイン」だけでも何もしないし、「家庭用カーボン回収



洋上風力研究教育センター 早淵 百合子教授

2006年京都大学大学院エネルギー科学研究科修了。京都大学エネルギー理工学研究所、国立環境研究所勤務を経て、2012年より本学へ。温室効果ガス排出量の算定を専門とし、パリ協定での排出量審査官などの経験を持つ。

機の場合は藤川教授とユーザーの意見を取り入れながら考えました(P4参照)。この件ですが、学部を横断するコミュニケーションが多いのが本学のいいところですね。九州大学は日本で学部数が最も多いと言われる大学の一つで、なかでもアートやデザインのアプローチがあるのは本学だけです。さらに芸術工学研究院は理系なので、深く突き詰めたり、横断的に広げたりもできます。複雑な問題にアプローチできるのは、本学や芸術工学研究院の強みでもあると思います。

―学生もそのような横断的な学びができるのでしょうか。
尾方 基礎教育では他学部学生が芸術工学研究院の教員の授業を受けることも多く、他学部卒業後に芸術工学府に進む学生や、他大学から来る学生も多いです。また、芸術工学研究院を見ても、未来構想デザイン



複数アプローチ
で見ていくことを
大切にしています

などコースがあり、学内容も幅広いです。例えば1限は哲学、2限は彫刻、3限は脳波測定実験...となることもあり、どれも人間に関連してはいるのですが一見するとバラバラな内容です。哲学のあと彫刻の授業というのは、頭がぐちゃぐちゃになるんですね(笑)。ですが、その経験が重要だと思っています。

―「頭がぐちゃぐちゃになる」経験が重要というのは？
尾方 例えば、数学などロジカル思考の授業のあと、私の授業で模型を作るための粘土を磨く。そんなことが繰り返されると、ある程度の確率で混乱しますよね(笑)。いい混乱をおもしろがれる学生は、複雑な問題にも対応しやすいと思っています。

早淵 果敢に挑戦するようにしています。研究だけでなく、社会に出ればもっと多角的に考えなければいけない場面が出てくるので、一つの専門を極めつつも、こういう指導や教育環境の中で学んだ学生が世界で活躍する人材になると思います。

未来家で使う日がくるかも



空気中からCO₂を直接回収して資源に変える「家庭用カーボン回収機(模型)」

―「脱炭素社会の実現に向け、今後の展望を教えてください。」
尾方 最近、脱炭素に関連する農学系からの相談やプロジェクトが増えています。農業人口が減っている中で、ロボットなどを使った効率化もありますが、未経験者が農業をしやすいようなノウハウ(情報デザイン)の確立も重要だと思います。農業において食料や人の問題は複雑かつ切実な問題で、脱炭素も関わることで、今後、芸術工学が役立つ機会は増えていくと感じています。早淵 これから再生可能エネルギーを増やすだけでなく、プラスチックの循環など、資源やエネルギー全体を考えていく必要があります。さらに脱炭素となると、もっと知恵が必要でしょう。そういう状況で大学にできるのは、政策や企業の製品化などがうまくいくようにつなぐことです。また、必要な人材を育成し社会へ輩出すること、間接的に大きな「脱炭素」の効果があると思います。多角的な視野を持った人材が新しいものを生み出したり、政策や企業で意思決定者になってくれたりすることを願っています。

優秀な人材を輩出することも「脱炭素」へつながっていく

YOSHITO OGATA X YURIKO HAYABUCHI

TALK 2

「脱炭素」など複雑化する問題には英知を集結させて挑んでいく

藤川教授の研究やアイデアに共感してデザインしました



芸術工学研究院 尾方 義人教授

1991年九州芸術工科大学工業設計学科卒業。デザイナーとして、民間企業に勤めたあと岡山県立大学、大阪大学を経て、2008年より本学芸術工学研究院に。現在は未来社会デザイン統括本部でも、多数の学際プロジェクトを推進。

近年、注目を浴びている「マテリアルリサイクル」
―お二人が参加されていた「脱炭素型循環経済システム構築促進事業」について教えてください。
尾方 芸術工学研究院の近藤加代子教授を中心に、研究者、企業、自治体と協力し、プラスチックが生活に戻るリサイクルの実

現に向け、活動をしていました。
早淵 プラスチック燃焼時に発生する熱や蒸気をエネルギーとして回収し発電などに利用するリサイクル法を「サーマルリサイクル」と言いますが、燃焼時のCO₂排出などの課題がありました。そこで近年は、「マテリアルリサイクル」が推進されています。政府も、廃プラスチックから作る再生プラスチック製品が売れるマーケットの登場がその普及につながるかと考えており、今回の実証事業の採択に至ったと思います。
尾方 この実証事業では、南筑後を中心に自治体の協力で集めた廃プラスチックをどうするかというところで、環境に関する様々な専門家や企業が協力してくれました。早淵 ゴミは勝手に触れないので、自治体の協力が不可欠です。その集めた「ミ」で再

生プラスチックの試作品を作るのは企業がしてくれました。各工程では専門家が入り、例えば尾方教授には再生品の色やデザイン、強度などをアドバイスいただいて、私は他の研究者と、エネルギー投入量や資源のフローなどを見る資源循環分析を担当しました。
尾方 この実証事業は今年3月に終了しましたが、今後は参加していた企業が製品化など次のステップへ進めていくのではないのでしょうか。その際には私達も協力していきたいですし、今後は他の自治体・企業でもこのような動きが広がってほしいです。
―ちなみに、早淵教授は今春から環境が変わられたそうですね。
早淵 はい。「洋上風力研究教育センター」の所員になりました。この部署でも、脱炭素エネルギーマネジメント全体に携わります。脱炭素において、風力発電などの再生可能エネルギーは大きなポテンシャルです。日本がパリ協定での約束の数字に近づけるには、もっと再生可能エネルギーを取り入れなければなりません。本学では水素エネルギーの研究も進んでいますが、例えば、通常は水素製造の際にCO₂が出るので、風力発電のエネルギーで水素を作ると一連の工程で「脱炭素」になるんです。このように、私はサプライチェーン全体で見るのが大事だと考えています。



カーボン資源の貯蔵だけでなく、回収のことも考え持ち運びやすさも重視



「家庭用カーボン回収機」について説明する尾方教授。夜間もCO₂を吸収するサポテンから着想し、このデザインに

―尾方教授はどのような「研究」を？
尾方 現在ではデザインが手伝うべき対象が複雑になってきています。先ほどのプラスチックの話のように、一部分を解決しても意味がなく、様々な分野や人と連携しながら全体を考えると必要になります。脱

複雑化していく社会問題は英知を集結させて解決



Kyushu University
VISION 2030

総合知で社会変革を牽引する大学へ

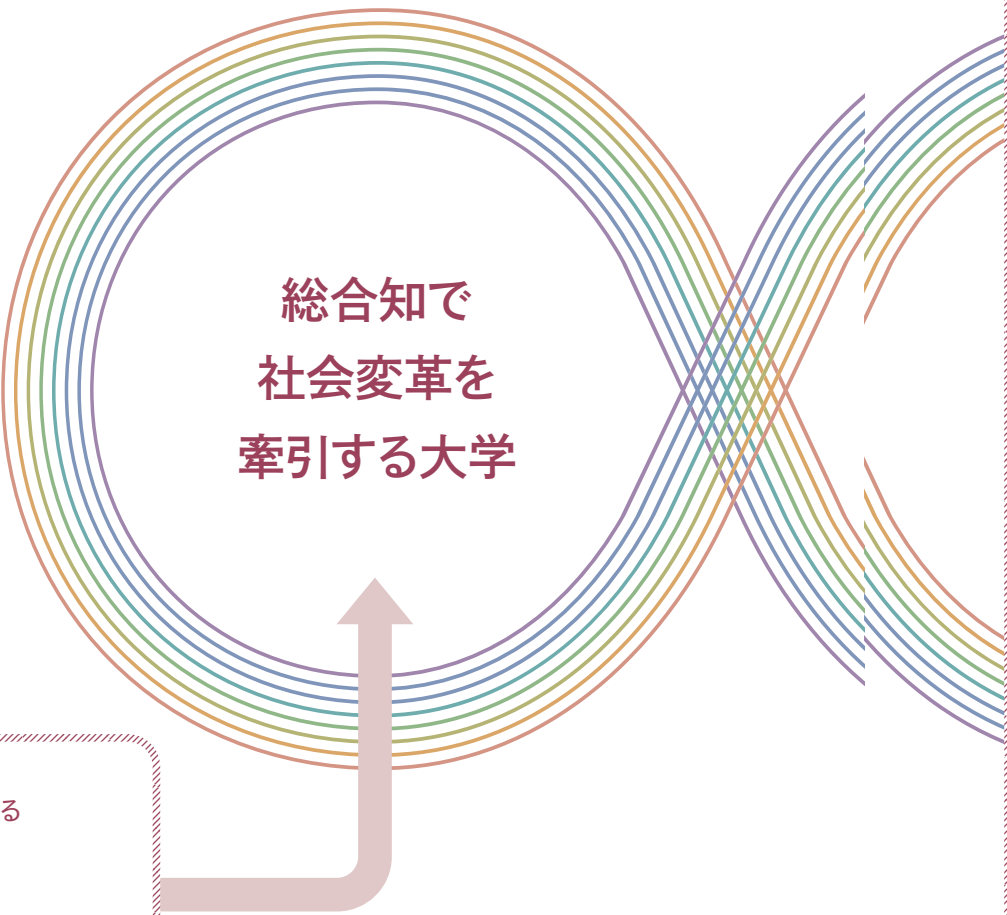
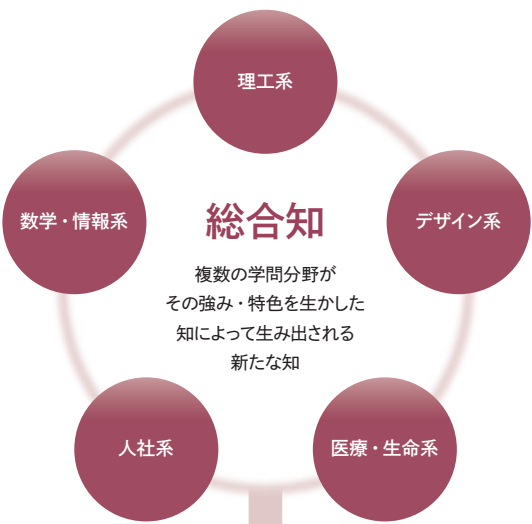
九州大学が令和12（2030）年に向けて目指す姿は、多様な「知」と「人材」を結集し、新たな価値創造の基盤となる研究とイノベーションの創出を牽引し、「総合知」によって、社会的課題の解決とそれによる社会・経済システムの変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」です。

「Kyushu University VISION 2030」は、これを実現するため、九州大学の未来を担う若い教職員を含めた全学的な議論を重ね

て得た今後の10年間の本学の方向性、方針を示したものです。

今後、九州大学が、多くの学生や研究者にとって魅力のある世界最高水準の教育、研究を展開し、国際競争力をもつ各国の大学に伍していくために、歴史と伝統に培われた本学の学問を基盤に、一丸となって「Kyushu University VISION 2030」に基づく新しい取組を進めてまいります。

VISION 2030 Process
ビジョン2030へのプロセス



実現に向けた8つのビジョン

- | | | |
|----------|-------|--|
| VISION 1 | ガバナンス | 自律性と多様性を備えたガバナンスで、持続可能な経営体への変革を図る。 |
| VISION 2 | DX | 新たな価値を次々に生み出すデータ駆動型の教育、研究、医療を展開し、人々に真の豊かさをもたらす未来社会の実現に取り組む。 |
| VISION 3 | 教育 | 新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する。 |
| VISION 4 | 研究 | 学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究まで広く研究力を強化し、国際競争力を高めるとともに社会的課題の解決に貢献する。 |
| VISION 5 | 社会協創 | 知の拠点として地域社会やグローバル社会と共生・共創し、研究教育活動を通して社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングの向上に貢献する。 |
| VISION 6 | 国際協働 | 組織的な国際協働を通じて、国際頭脳循環のハブとなり、国際社会においてリーダーとなる人材の輩出及び地球規模の課題解決に貢献する |
| VISION 7 | 医療 | 志の高い優れた医療人の育成に努め、最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える最善の医療を追求する。 |
| VISION 8 | 財務基盤 | 多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的な経営を実現する。 |



指定国立大学法人構想

指定国立大学法人構想の実現に向けて

九州大学は、令和3（2021）年11月に文部科学大臣から世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる大学として第4期中期目標期間における「指定国立大学法人」の指定を受けました。指定国立大学法人は、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進

役としての役割を果たすことが期待されています。

この指定を受け、本学は指定国立大学法人として「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指し、最高水準の研究教育を展開する大学への改革を進め、指定国立大学法人構想の実現に取り組んでまいりますので、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。



ビジョンを実現するための中核組織

ビジョン実現に向け、「未来社会デザイン統括本部」と「データ駆動イノベーション推進本部」が連携して社会的課題解決に向けた取組を実施し、その結果を「九大OIP株式会社」を活用して社会実装する一連の体制を整えました。

未来社会デザイン統括本部

自然科学と人文社会科学、さらにはデザインなど多様な研究領域の知を集結して、先ずは「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の社会的課題を中心に、その解決に必要な「理想とする未来社

会」と「未来社会に至るプロセス」をデザインし、様々な研究成果を組み合わせることで、多様化・複雑化する社会的課題の解決に貢献します。

データ駆動イノベーション推進本部

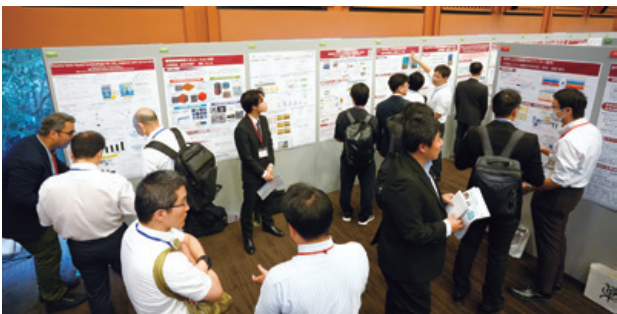
データに基づいて分野を超えた新たな価値を発見・創出する知のプラットフォームとして機能させ、データ駆動型の教育・研究・医療を効果的に実現し、大学の多様な知を複合・融合した「総合知」を実現するDXの仕組みを構築します。

九大OIP株式会社

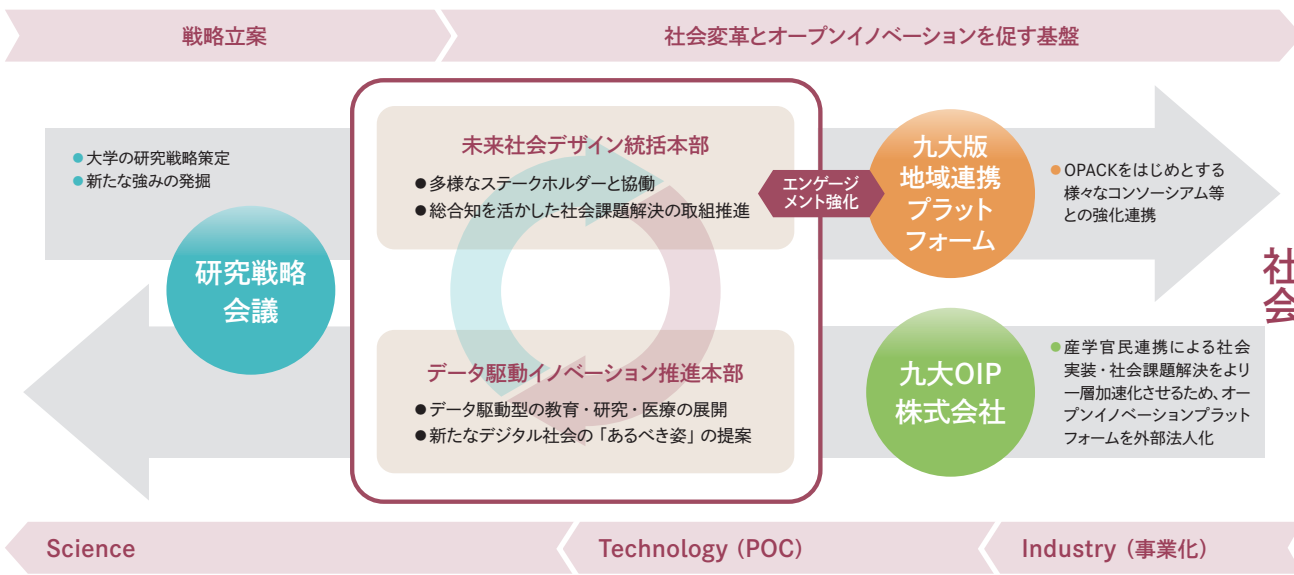
学内の産学官連携組織であったオープンイノベーションプラットフォームを令和6（2024）年4月「九大OIP株式会社」として外部法人化しました。独自の人事・給与等の体系整備による事業化専門人材の確保や、機動的な組織によるスピーディな意思決定を実現し、官民だけで対応できない社会的課題解決に向けた産学官によるプロジェクトの組成・実行、研究成果の事業化等の社会実装をこれまで以上に促進します。



▲未来社会デザイン統括本部&データ駆動イノベーション推進本部合同シンポジウムの様子

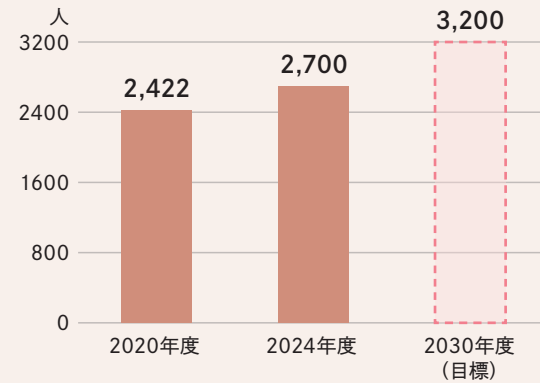


▲研究者、企業、自治体等のポスターセッション

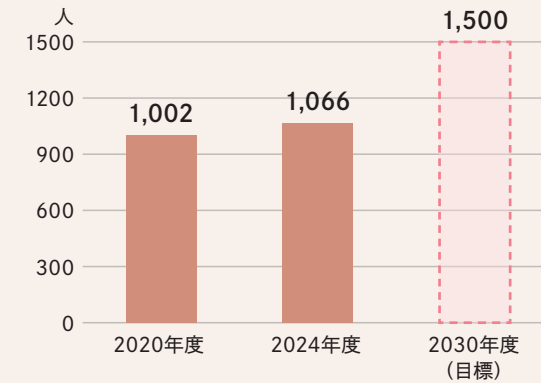


教育による価値創造人材の育成

留学生受入人数

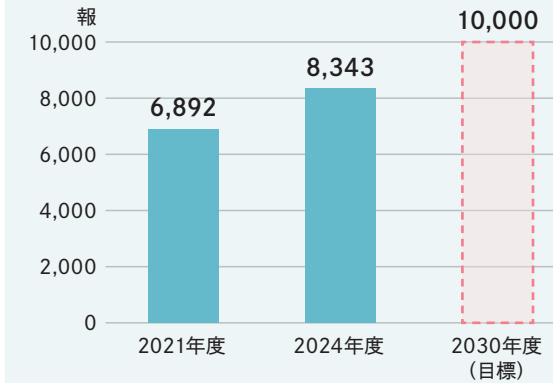


外国人等教員数

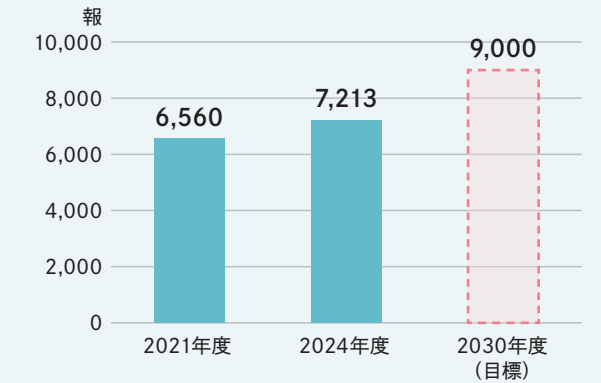


世界と伍する研究力への強化

国際共著論文数（直近5年）

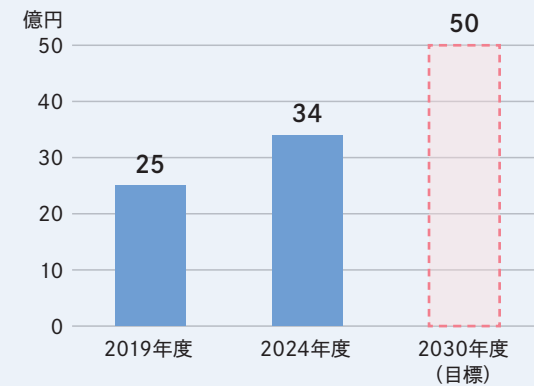


TOP10%ジャーナル論文数（直近5年）

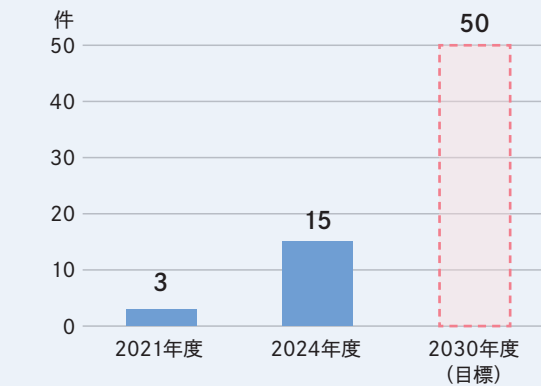


社会との連携

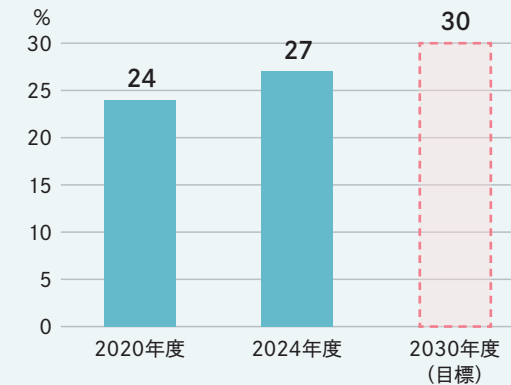
共同研究費受入額



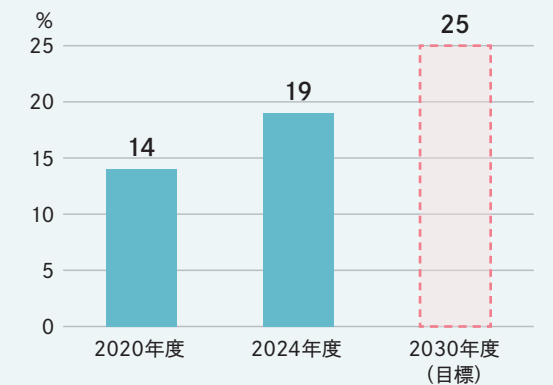
研究成果発ベンチャー起業数（累計）



若手研究者比率

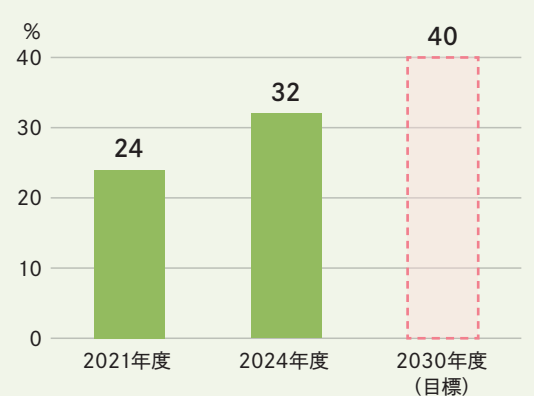


女性研究者比率



ガバナンスの強化

執行部に占める女性・外国人比率

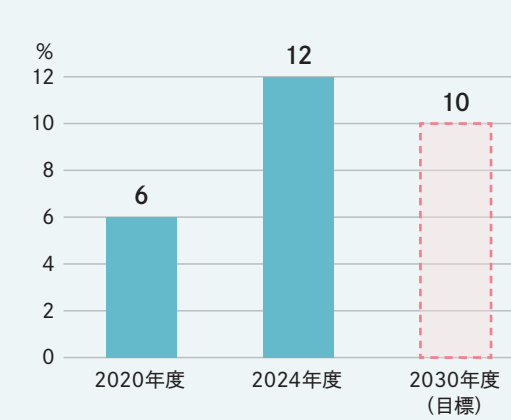


QS分野別世界大学ランキング100位以内

2024年実績：1分野 (Engineering - Mineral & Mining)

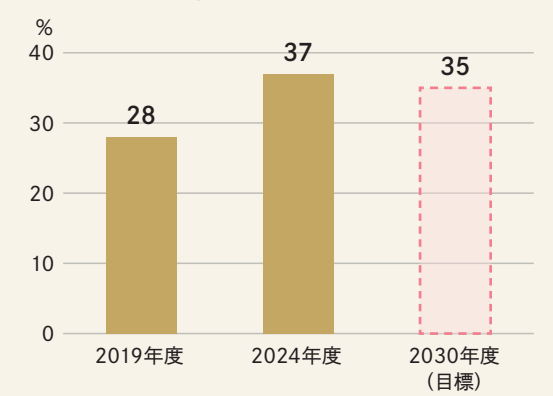
2030年(目標)：10分野

外国人研究者比率



財務基盤の強化

病院収益を除く経常収益に占める外部資金等収益比率



「脱炭素」への貢献

「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画」の策定

令和7（2025）年3月、本学は「九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画」を策定し、同年8月にカーボンニュートラルについて先導的な取組を行っている法人（先導モデル法人）として文部科学省の認定を受けました。

これまで本学は、脱炭素社会の実現に向けて、自治体や企業などとの産学官連携を通じて先進的な研究開発を推進してきました。社会的課題の解決を目指すとともに、キャンパスを「実証実験の場」および「脱炭素技術のショーケース」として位置づけ、研究成果の社会実装を積極的に進めています。また、次世代を担う環境人材の育成にも力を入れています。

今後も、キャンパスを脱炭素社会に向けた共創拠点としてさらに発展させるとともに、大学の強みと特色を生かしながら社会的課題の解決に貢献していきます。加えて、本計画に基づき、施設整備や運用面における省エネルギー対策を計画的に推進することで、地域社会の模範となるカーボンニュートラルキャンパスの実現を目指します。



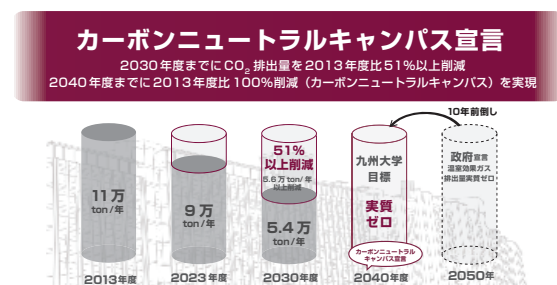
▲九州大学カーボンニュートラルキャンパス施設整備計画



詳細は九州大学施設部HP参照
<https://shisetsu.jimu.kyushu-u.ac.jp/>

目標

政府の地球温暖化対策計画を踏まえ、「令和12（2030）年度までにCO₂排出量を平成25（2013）年度比で51%以上削減」とする。さらに、福岡市のチャレンジ目標と足並みを揃えて、政府の目標より10年前倒しした「令和22（2040）年度までにカーボンニュートラルキャンパスの実現」を目指す。



▲九州大学カーボンニュートラルキャンパス宣言



▲令和7（2025）年3月に行われた定例記者会見の様子（キャンパス整備・管理担当 谷本理事）

カーボンニュートラルキャンパス実現に向けた取組

以下の6つの方策により、エネルギーの脱炭素化を図りカーボンニュートラルキャンパス実現を目指します。

1 施設の省エネルギー化	2 創エネルギー設備の導入	3 木材利用の促進
4 森林によるCO ₂ 吸収	5 ペース電力の削減	6 運用面における省エネルギー対策

脱炭素地域づくりに向けた提言を 未来社会デザイン統括本部が策定・公表

令和7（2025）年1月、未来社会デザイン統括本部の多様な分野の研究者が共同して、脱炭素技術を活用した未来社会のモデルをデザインし、広く社会に向けた「提言」として公表しました。

「多様性を育む包摂型社会」を未来社会ビジョンとして設定した上で、その社会の実現に必要な条件である社会的な多様性と協調性を両立させることのできる社会モデルとして「コーポラティブ・リージョン」を提案し、脱炭素技術を活用した具体的な実現シナリオを描いています。例えば、地域マイクログリッドを基盤とした、サービスモビリティの導入やコミュニティ・ハブの設置、ソーラーシェアリング・システムの居住環境への拡張、データセンターの設置や地域データを活用した新しい産業の創出などです。

真に持続可能な地域社会を実現するため、今後は本提言の未来社会シナリオを、自治体や企業等と連携して実装につなげていくことが期待されています。

提言の冊子（九州大学ホームページ）
及び未来社会デザイン統括本部ホームページにて公開）



▲自動運転バスやコミュニティ・ハブのイメージ図

月面探査船内でのCO₂分離・除去のための膜分離装置の設計に成功

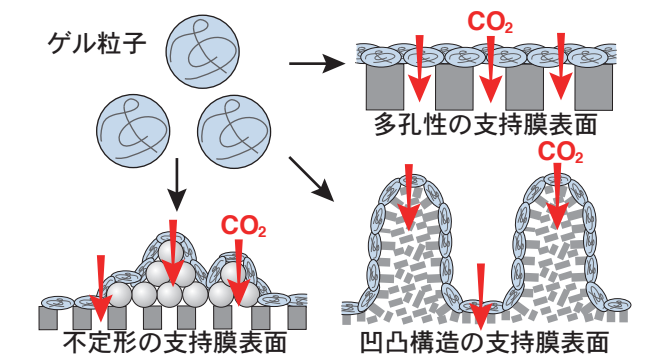
九州大学、株式会社JCCL、JAXA、東京工業大学（現：東京科学大学）は、NASAが提案している月面探査プログラム（アルテミス計画）のためにJAXAが開発中の有人と圧ローバーを想定し、船内の宇宙飛行士の居住空間からCO₂を分離し船外に除去する機能を担うCO₂分離・除去装置の設計に成功しました。

九州大学大学院工学研究院の星野教授の研究成果をもとに株式会社JCCLで開発された高性能なCO₂選択透過膜（アミン含有ゲル粒子膜）と減圧蒸気スweep型の膜分離装置を活用することを想定し、2名の宇宙飛行士が乗車した与圧ローバーから宇宙飛行士の呼気内に含まれるCO₂を分離し宇宙船外に排出し船内のCO₂濃度を低い濃度に維持するための装置の操作条件の最適化を行いました。検討の結果、宇宙飛行士の活動状態（就寝時間・活動時間・運動時間）に応じて大きく変化するCO₂の発生量に応じてCO₂除去装置内で使用する膜モジュールの数を適切に変化させることでローバー内の有用ガス（窒素や酸素）を失うことなくCO₂の濃度上昇を適切に抑制できることが示されました。

さらに、運動状態に応じてCO₂除去装置に導入する空気量を調節することでCO₂除去装置の使用電力を大幅に低減できるこ

とが示されました。

今後は、有人宇宙船内への実装を想定し、さらに小型化するための研究を継続させます。当該成果は、宇宙探査におけるCO₂分離・除去だけでなく、地球上の大気やオフィスビル内の空気からのCO₂直接回収（Direct Air Capture: DAC）を実現するための基盤技術としての応用が期待されています。



▲アミン含有ゲルからなるCO₂選択透過膜

「医療・健康」への貢献

脳を覆う特殊な免疫細胞の成り立ちと特性を解明

全身機能の司令塔として知られる脳は、神経細胞のみならず多種多様な細胞の相互作用によって、その高度な機能が維持されています。そのため、脳がどのような細胞によって構成され、各細胞がどういった特性を有しているのか理解することは、脳の機能を正確に理解するために必要不可欠であり、また脳疾患の発症メカニズムの解明へ向け、重要かつ喫緊の課題であると考えられます。

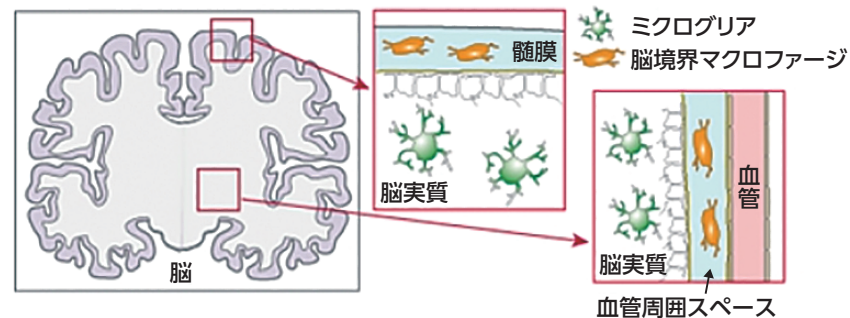
生体防御医学研究所の増田隆博主幹教授およびドイツ・フライブルク大学のMarco Prinz教授らを中心とした国際共同研究チームは、これまで全く研究が進んでいなかった脳境界マクロファージという特殊な免疫細胞の動向を正確に捉え、その成り立ちや細胞特性を解明することに成功し、それに加えて脳の形成に関わる新たな仕組みを見出しました。単一細胞解析法やFate-mapping法という最新研究技術ならびに独自開発した遺伝子改変ツールを駆使して、胎児から成体に至る幅広いライフステージにおいて脳境界マクロファージを詳細に解析し、それらが脳境界領域に定着する仕組み、さらにはそれら細胞が持つ遺伝子的また機能的特性を世界で初めて明らかにしました。

脳の形成メカニズムに新たな概念を付加すると同時に、認知症や自閉スペクトラム症といった多くの脳疾患の発症メカニズム解明に大きく貢献することが期待され、将来的には脳内免疫細胞を標的とした新たな治療法・新薬の開発に役立つことが期待されます。

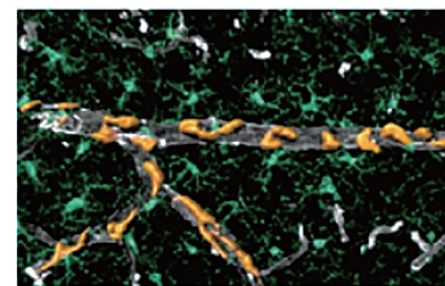


▲この功績が認められ、増田隆博主幹教授は第7回日本医療研究開発大賞 日本医療研究開発機構（AMED）理事長賞を受賞

脳境界マクロファージとミクログリアの脳内分布



脳内



九州大学生命科学革新実現化拠点と福岡市がライフサイエンス分野に係るスタートアップ創出等に関する協定を締結

令和6（2024）年10月、九州大学が国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による「橋渡し研究プログラム（大学発医療系スタートアップ支援プログラム）」に採択されました。

これを受けて、その拠点である生命科学革新実現化拠点と福岡市は、スタートアップエコシステムを構築・提供すること等により、ライフサイエンス分野に係るスタートアップ創出・成長及び関連産業の集積を図るとともに、革新的な医薬品・医療機器等の実用化等により、持続可能な社会の発展とWell-beingの実現に

貢献することを目的として、協定を締結しました。

本協定における連携事項は以下の3つです。

- 1 ライフサイエンス分野に係る創業環境の充実及びスタートアップの成長支援、グローバル展開に関すること。
- 2 医薬品及び医療機器等の研究開発や実用化等に向けた規制緩和に関すること。
- 3 スタートアップエコシステムの構築に向けたライフサイエンス関連産業の集積に関すること。



▲医療系スタートアップエコシステムQUICKの概要図



▲協定締結式の様子

自治体と協働した健康データベース研究基盤の開発

自治体は市民の健康づくりを担う司令塔かつ実働部隊であり、Evidence-Based Policy Making（EBPM：科学的根拠に基づいた政策立案）の実践が求められています。

しかしながら、各部署が保有する各種健康データに共通したIDがなく、組織横断的な健康データの利活用が進んでいない現状にあります。また従来研究ではデータ化の対象が狭く、データ利用可能な研究者が少ないため、健康領域のリアルワールドデータを用いた疫学研究が停滞していました。

そこで九州大学大学院医学研究院の福田治久准教授らの研究グループは、自治体が保有する保健・医療・介護・行政データを住民単位で統合し、住民一人ひとりを20年以上追跡し、ライフコースに渡る健康づくりに貢献可能な汎用的なデータベース研究基盤（LIFE Study）を開発しました。

本開発により、自治体における健康データを用

いたEBPM実践が促進されるとともに、全国の研究者が健康データを迅速かつ効果的に研究利用することが可能になりました。また日本で初めて予防接種台帳と医療レセプトデータのリンケージを成功させ、新型コロナウイルスワクチンの有効性と安全性に関する住民レベルの科学的エビデンスを発信するなど、社会的効果も多数生み出しています。



▲ライフコースを追跡可能なデータベース開発

「環境・食料」への貢献

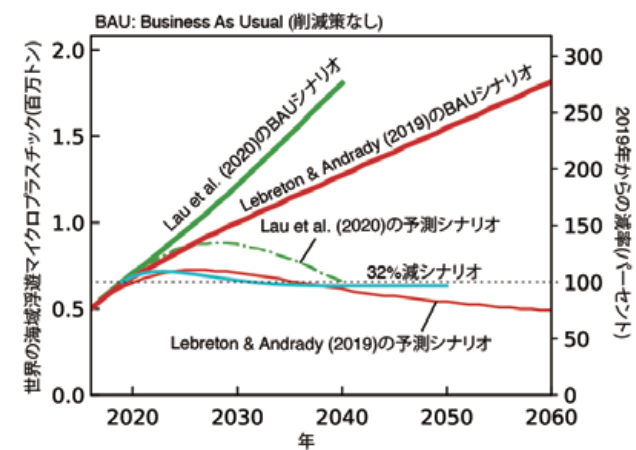
海洋プラスチック汚染の進行を防ぐ流出プラスチックの削減目標を提案

応用力学研究所の磯辺篤彦教授らの研究チームは、世界で初めて、海洋流出するプラスチックごみの削減数値目標を提案しました。大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現のため、令和17（2035）年までに、世界平均で令和元（2019）年の年間流出量の32%を重量ベースで削減する必要があると推定しました。

研究チームは、極海を除く全世界の表層海洋を対象として、世界の河川から流出したプラスチックごみの行方を追跡するコンピュータ・シミュレーションを行いました。その結果を解析することで、世界の各河川から流出し、世界の海域や海岸へ到達する、プラスチックごみやマイクロプラスチックの重量を求める確率分布モデルを作成しました。このモデルを利用することで、異なる流出シナリオに対応する海洋や海岸でのプラスチックごみ重量や、マイクロプラスチックごみ重量の将来予測が可能となりました。

本研究によって初めて、海洋プラスチック汚染を防ぐため社会が取り組むべき施策に目標値が設定されたと言えます。使い捨てプラスチックごみの使用制限や、廃棄量の削減、リサイクル率の向上、あるいは軽量素材開発に向けたイノベーションなど、有効

な対策の組み合わせによって、この32%削減目標を達成することが期待されます。



▲プラスチックごみの海洋流出削減シナリオに応じた、浮遊マイクロプラスチック量の変化予測



▲プラスチックごみが散乱するタイの海岸

環境に関する情報開示と保全取組が経済パフォーマンスを向上させることを解明

気候変動対策や生物多様性の保全に向けて、企業への環境保全取組の要請は高まっています。すでに国際会計基準においてサステナビリティ開示基準が制定されており、日本では令和9（2027）年より企業の業績に影響を与えうるサステナビリティ課題に関する情報開示の義務化が見込まれています。こうした世界的な取組が進む一方、環境に関する情報開示や保全取組を行うことで得られる経済パフォーマンスへの影響については十分に明らかにされておらず、特に複数国を分析対象とした国際比較研究は限定的でした。

経済学研究院の藤井秀道教授らの研究チームは、平成27（2015）年から令和4（2022）年における世界34 カ国8,547社を対象にデータ解析を行い、企業の環境に関する情報開示及び保全取組が経済パフォーマンス（利益率、企業価値、資本調達コスト）に与える影響を明らかにしました。解析結果より、企業の環境課題への対応は経済パフォーマンスを改善させる効果が示され、その効果は先進国において顕著に観測されました。これらの分析結果は、企業に対して環境課題への対応を促すための政策立案に有用な情報として活用されることが期待されます。

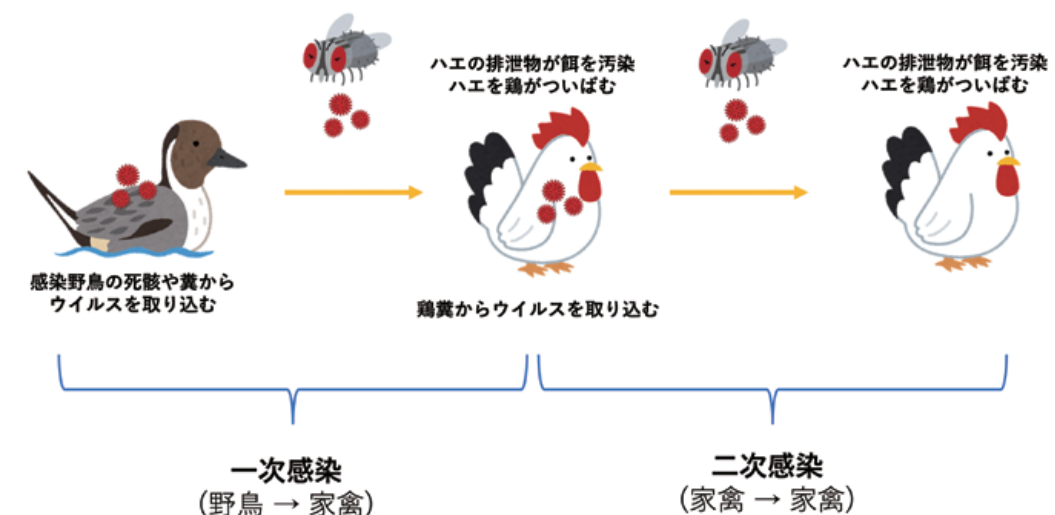
冬季に活動するハエが鳥インフルエンザウイルスを媒介することを発見

高病原性鳥インフルエンザは世界的な問題となっており、令和4（2022）年冬には国内でも大流行し、卵の価格が高騰するなど、大きな話題となりました。養鶏では感染症の発生を阻止すべく、非常に厳しい防疫措置がとられていますが、高病原性鳥インフルエンザの発生を抑止するには至っていません。そのため、現在の防疫措置では想定されていないような感染ルートが存在している可能性があります。

九州大学大学院農学研究院の藤田龍介准教授、比較社会文化研究院の館卓司准教授らの研究グループは、令和4（2022）年

から令和5（2023）年の冬シーズンに高病原性鳥インフルエンザが頻発した鹿児島県出水市において、冬に活動が活発となるオオクロバエとウイルスの関係について調査し、感染した鳥の死骸や糞を食べたオオクロバエが、高病原性鳥インフルエンザを取り込んで飛び回っていることを明らかにしました。

今回の発見は、鳥インフルエンザの伝播経路のひとつを明らかにしたもので、今後の防疫対策の構築に役立つことが期待されます。



▲オオクロバエは鳥インフルエンザウイルスを運ぶ

DX

価値創造を支える業務DX改革

—教育・研究の質向上に向けた経営基盤の強化—

Ⅰ 戦略的背景と価値創造への貢献

九州大学は、世界最高水準の教育・研究活動を通じて社会に貢献することを使命としています。しかし、近年の大学運営の複雑化により、教員の研究時間は減少傾向にあり、競争力の源泉である研究力の維持・向上が喫緊の課題となっています。

この課題解決に向け、令和5（2023）年度に「業務DX推進プロジェクト」を始動しました。本プロジェクトは、デジタル技術とデータの戦略的活用により業務プロセスを抜本的に改革し、教職員が本来注力すべき教育・研究活動に専念できる環境を創出することで、大学の中長期的な価値創造力を強化します。

Ⅱ 3段階の変革アプローチ

本プロジェクトは、短期的な業務効率化から中長期的な経営高度化まで、3つのSTEPで段階的かつ並行的に推進しています。

フェーズ	重点施策	創出価値
STEP 1 業務効率化	各種手続きのデジタル化、RPA/AI活用による業務自動化、情報共有基盤の整備等	共通的な課題の見直しによる業務時間創出
STEP 2 業務最適化	基幹業務プロセスの標準化・シンプル化、フルクラウド基盤構築、部門横断データ連携等	プロセス標準化による持続的な生産性向上
STEP 3 経営高度化	データ統合基盤構築、データ分析・可視化機能強化、エビデンススペースの意思決定等	データドリブン経営による競争優位性の確立

Ⅲ 推進体制とガバナンス

全学横断的な変革を実現するため、データ駆動イノベーション推進本部の下に業務DX推進部門（情報システム部及び総務部総務課で構成）を設置し、強固なガバナンス体制を構築しています。

- 業務DX推進部門：業務DX推進プロジェクト統括
- DX推進オフィサー制度：各部局から選出された34名が、本業務の20%を本プロジェクトに充当
- メンター支援制度：30名のマネジメント職によるきめ細かな活動支援
- 人材育成プログラム：デジタルスキル研修、ITパスポート取得支援等による組織能力の底上げ

業務DX推進プロジェクト

事務局と部局事務局が一体となって全学的に取り組む、データ&フルクラウドを最大限に活用した業務プロセス変革

- 課題 → 研究時間確保の阻害要因 1位:管理運営 2位:教育 3位:事務関連業務
- 解決策 → 「業務プロセスの標準化・シンプル化×データ&フルクラウド」で業務効率化を担う
- 業務DX推進プロジェクト → 3つのSTEPを並列的に推進中



Ⅳ 創出価値と成果指標

定量的成果（令和6（2024）年度実績・見込み）

- 業務時間削減効果：年間約13,000時間達成、さらに7,000時間の追加削減を計画
- デジタル人材育成：事務職員のITパスポート取得者数132名

定性的成果

- 教員の研究時間確保による研究力強化
- 学生サービスの質的向上
- データに基づく迅速な意思決定の実現
- イノベーション創出に向けた組織文化の変革

Ⅴ ステークホルダーへの価値提供

ステークホルダー	提供価値
学生・受験生	手続きの簡素化、サービス品質の向上
教職員	業務負担軽減、本来業務への集中
産業界・地域社会	研究成果の創出加速、社会実装の促進
国・自治体	大学経営モデルの先進事例提供

Ⅵ 今後の展望とコミットメント

令和7（2025）年度以降は、基幹業務の抜本的な見直しと組織改革を含むSTEP 2を本格化させ、真のデジタルトランスフォーメーションを実現します。これにより、「教学と経営の分離」という大学改革の本質的な課題に対し、テクノロジーを活用した九州大学独自のソリューションを確立し、日本の大学改革をリードする存

在となることを目指します。

本プロジェクトを通じて、九州大学は「効率と効果の最大化」と「新たな価値の創造」を両立させ、世界に冠たる研究大学としての地位を確固たるものとしてまいります。

文系・理系の壁を越えた情報専門人材育成プログラム

「情報系副専攻プログラム」始動

九州大学は、わが国の令和5（2023）年度大学・高専機能強化支援事業「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援（ハイレベル枠）」実施校に選定されました。同事業は、全国的に不足が問題視されている情報専門人材を従前以上に輩出することをミッションとしており、本学からはシステム情報科学研究院が実施主体として「オープン型高度情報人材育成」プログラムを提案し、採択となりました。

ところで、情報専門人材は、情報系企業だけに限らず、医療・化学・製造・農業・金融・流通・公共など、ほぼすべての分野で必要です。そこで本学では、令和6（2024）年度から「情報系副専攻」も実施しています。

情報系副専攻では、文理を問わず全学の学部生・大学院生（希望すれば教職員も）が、基本な事項から、実践的なプログラミング、そして自身の専門分野と情報系の関わりを学ぶことができます。この副専攻は4つの科目群から構成されます。具体的には、①AI・データ解析の基礎を学ぶ「基幹科目群」、②3タイプのプログラミング演習とコンピュータそのもののリテラシ教育を提供する「コア科目群」、③学生自身の専門と情報技術の関係を学べる「分野別応用科目群」、そして④各部局ですでに提供されていた情報系科目から選出された「総合科目群」、の4群構成です。履修後に取得単位数（8、12、16単位以上）に応じた3タイプのオープンバッジが授与されるので、進路選択の際などに自分の情報系知識・スキルの証明に利用できます。上記のうち、②③の科目群については、夏季集中講義で実施されるので、学期中が多忙な学生でも受講しやすくなっています。



修了認定の段階 (バッジの種類)	必要 単位数	到達目標
Silver	8 単位	情報学・デジタル分野の基本的知識を有しており、それと自分の専門分野の関連性について考える力も有する。
Gold	12 単位	情報学・デジタル分野に関する基本的知識のみならず、応用に必要となる知識を一定程度有する。さらに、それら知識を自分の専門分野に適用する技術も有する。
Platinum	16 単位	情報学・デジタル分野に関する基礎から応用までの知識と技術を有している。そしてそれらを自分の専門分野に適用するための、多角的な思考力と実践的な問題解決力を有している。加えて、情報学分野の社会的・倫理的責任や、オープンソースやオープンデータの潮流など、技術の側面に留まらない幅広い知識を有することが望ましい。

ジョイント・ディグリープログラムの開設について

■ 大学院人間環境学府、釜山大学校工学部とのJDPをスタート（令和6（2024）年4月～）

本学大学院人間環境学府と釜山大学校工学部は、都市・建築分野における国際的な高度専門人材の育成を目的として、博士後期課程ジョイント・ディグリープログラム「九州大学・釜山大学校都市・建築学国際連携専攻」を令和6（2024）年4月に開設しました。本専攻は、両大学の強みを融合し、理論と実践を兼ね備えた質の高い教育研究を推進することで、都市・建築環境の課題に対して国際的視野からの解決策を提示できる人材育成

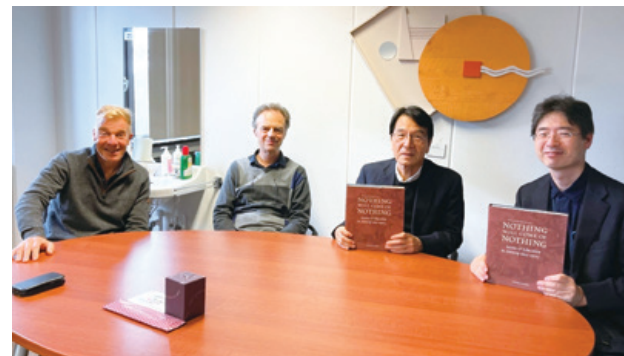
を目的としています。また、オンライン国際協働学習（COIL）を導入し、渡航期間に限定されないハイブリッド型の教育環境を整備しています。都市・建築分野における専門性と総合性を兼ね備え、国際社会で活躍できる語学力とコミュニケーション能力を持ち、実践的な研究課題に積極的に取り組む意欲のある人材をアジアをフィールドとした現地実習や海外インターンシップを通じて都市・建築分野におけるグローバルなキャリア形成を支援します。

■ 大学院総合理工学府、アントワープ大学理学部とのJDPをスタート（令和7（2025）年4月～）

本学大学院総合理工学府とベルギーのアントワープ大学理学部は、令和7（2025）年4月より博士後期課程ジョイント・ディグリープログラム「九州大学・アントワープ大学総合理工学国際連携専攻」を開設します。

本プログラムは、地球規模で深刻化している環境・エネルギー問題を解決し、持続可能な国際社会を実現するための革新的な物質・材料の研究・開発を、総合的かつ学際的な視点から提案・実行できる国際性豊かな学術研究者および高度専門職業人の育成を主な目的としています。

本プログラムを通じて、アントワープ大学との国際的な研究協力を推進し、物質・材料の研究分野における相乗的な連携を深化させ、次世代のグローバルリーダーとなり得る人材を輩出してまいります。

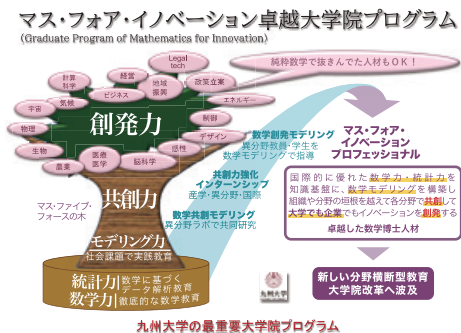


▲令和5（2023）年10月アントワープ大学訪問時

分野融合型学位プログラムを実施

本学では、社会の複雑な課題を解決できる能力を養うため、様々な分野融合型学位プログラム等を実施しています。その1つが、大学院における分野融合型学位プログラムのフラッグシップモデル「マス・フォア・イノベーション卓越大学院プログラム」です。このプログラムは、研究科等連係課程の枠組みを利用したマス・フォア・イノベーション連係学府（連係協力学府：数理学府、システム情報科学府、経済学府）を中心に、学内の様々な分野の教員の協力により、数学をベースとし、異分野連携を進めてイノベーションを創出していく数学博士人材育成のための教育カリキュラムを展開しています。こうし

た分野融合型学位プログラムを他のプログラムにも波及させ、令和7（2025）年4月に「人文情報連係学府」を開設し、「人文学的視点」とデータ分析・人工知能などの情報学を活用できる知見の双方を備えた分野横断的な高度専門人材の育成にも取り組んでいきます。



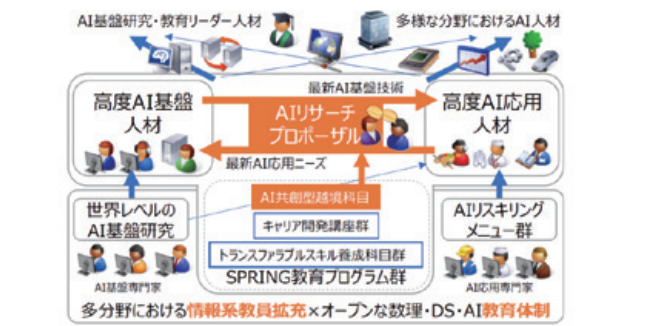
K²-SPRING, K-BOOSTの取組

博士課程学生に対する生活・研究等の支援、キャリアパス支援に関して、科学技術振興機構（JST）が実施する各種助成事業を活用した支援を行い、優秀博士課程進学者の確保を進めています。

令和3（2021）年10月よりJST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業（SPRING）に採択され、「未来を拓く博士人材育成のためのオープンプラットフォーム型教育システムの構築」（K-SPRING）を開始しました。令和6（2024）年4月からは「先導的人材育成フェローシップ事業」と統合して「九州大学 未来を拓く博士人材育成プログラム」（K²-SPRING）を開始しました。本プログラムは、科学技術・イノベーションの創造に直接携わる意志、能力を有する優秀な学生に対し、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究に専念するための経済支援を行うとともに、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材へと導くプログラムです。高い研究能力に加えて俯瞰力、学際性、国際性や幅広く高度なトランスファラブルスキルを育むとともに、キャリアパスの拡大に向けた支援の提供に一体的に取り組んでいます。自らの総合知を持続的に構築・発展させ、重要かつ複雑な問題に対峙し、創造的な解決をはかつて新たな“知”や“価値”を生み出すことのできる、国際的に第一級の実績を有する卓越した“人財”を育成します。令和6（2024）年度は448名の学生を支援しました。

また、同じくJSTが実施する「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業次世代AI人材育成プログラム」事業（BOOST）にも採択され、令和6（2024）年4月に博士後期課程学生支援プログラム『『基盤』と『応用』の相乗効果で未来を拓く高度AI人材育成プログラム』（K-BOOST）を開始しました。

本プログラムは、次世代AI分野の研究を本格的に推進・先導し、イノベーション創出や産業競争力の強化を担うリーディングサイエンティストを育成することを目的に、安心して学業に打ち込むような経済的支援とAI研究者としての視野を広げてもらうためのプログラムを実施しており、令和6（2024）年度は5名の学生を支援しました。



QRECの取組

「九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」は、新たな価値創造に挑戦する人材育成に向けて、学生の独創的活動を支援するプログラムや、全学共通の基幹教育科目と工学部、芸術工学部、九州大学ビジネススクール等専攻教育に組み込まれたアントレプレナーシップ教育科目を充実させるなど、アントレプレナーシップ教育を組織的に展開しています。令和6（2024）年度は、学生自身の問題意識に基づき社会課題に挑戦する「S.I.P（Student Initiative Programs）」で、アイデア段階の挑戦を支援する「アイデア・バトル」で19件、実践活動を後押しする「チャレンジ&クリエイション」で8件、さらに学外のビジネスコンテスト参加を支援する「ジャンプ・アウト・チャレンジ」で1件を採択しました。採択されたプロジェクトは継続的に社会実装を目指す活動へと発展しており、「PARKSスタートアップ創出プログラム」に採択さ



れました。他にも、学外ビジネスコンテストへ参加し、九州大会で第1位（ビジネスグランプリ）を獲得し、全国大会でも特別賞受賞を含む計3件の受賞実績を挙げるなど、学外からも高い評価を得ています。

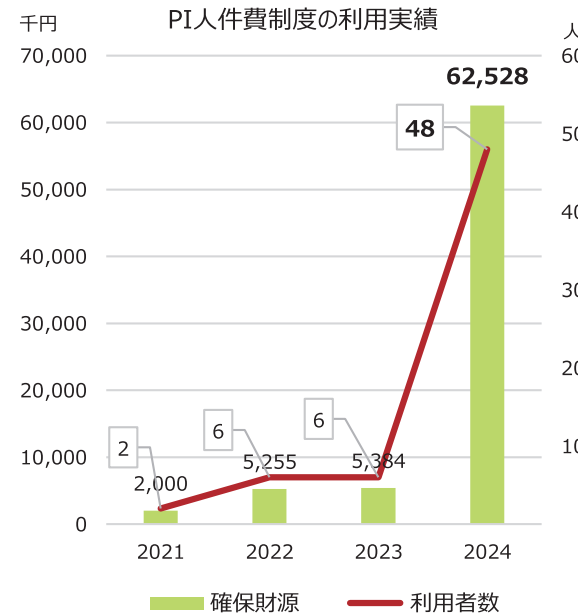
QRECは、今後も学生が主体的に社会課題へ挑戦する機会を提供するとともに、新たな価値創造を担う人材育成の拠点として、アントレプレナーシップ教育をさらに発展させてまいります。

研究を促進するための取組

PI人件費制度の大幅な見直し

九州大学では、研究者が獲得した競争的研究費の直接経費から自らの人件費を支出し、それにより確保された元々の雇用財源（以下「確保財源」）を、研究者自身のインセンティブや大学の研究力強化に活用する「PI人件費制度」を、令和3（2021）年度より導入しています。

令和6（2024）年度には、制度を利用した教員へ付与するインセンティブの内容を大幅に見直し、手当又は研究費として、教員自らが自由に決定した内訳で受給することができる制度拡充を行いました。この見直しにより、制度の利用者数と確保財源の総額は、大きく増加しています。

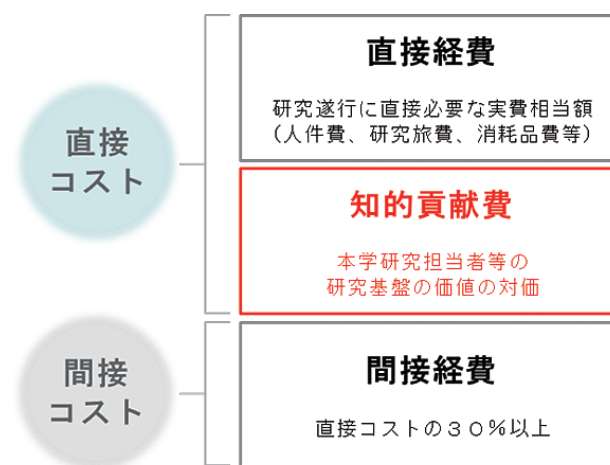


共同研究等における「知的貢献費」の導入

九州大学は令和7（2025）年4月より、企業等の皆様との共同研究等において、研究経費の新たな積算区分に「知的貢献費」を導入します。この費用は、長年にわたり本学の教員が培ってきた専門知識や技能等の研究基盤の価値の対価として、企業等の皆様にお支払いいただくものです。

「知的貢献費」は、当該研究を担当する教員に直接配分され、研究室の環境改善や教員本人の処遇改善に充てられます。これにより、共同研究等を担う教員のモチベーションが向上し、研究活動がより一層活発になります。その結果、イノベーション創出が加速し、研究成果を社会へ還元する『社会実装』がさらに促進されます。

九州大学は、この「知的貢献費」を通じて、教員の研究意欲を高めるとともに、企業等の皆様との連携を強固にしながら、社会全体の発展に貢献してまいります。



▲知的貢献費の積算イメージ

大学間連携による研究力強化の取組

KOOU（九州・沖縄オープンユニバーシティ）による取組

九州・沖縄地区の11国立大学法人では研究力向上を目的に「九州・沖縄オープンユニバーシティ（KOOU）」を形成し、大学間連携による取組を進めています。KOOUでは、連携内容に応じた5つのワーキンググループ（WG）が設置されており、このうち「研究支援人材の資質向上WG」では、研究支援人材であるURA（University Research Administrator）を中心とした取組が進められています。

大学の研究力強化には、研究者と研究支援人材が連携して先端研究に挑戦する環境の醸成が必要です。研究内容に関する深い理解・洞察を有し、大学の研究開発マネジメント全般に携わる高度専門人材の育成は急務であり、九州・沖縄地域の国立大学が一体となって人材育成やスキル向上に取り組むことにより、個々の大学では対応が難しかった研究環境の抜本的な改善等を目指しています。

研究支援人材の資質向上WGでは、令和6（2024）年に2回の交流会・ネットワーキングセッションを開催し、各大学における



▲令和6（2024）年10月のURAネットワーキングセッションの様子

URAの役割や取組に関してディスカッションを行い、URA個々人の研究支援スキルの向上につなげました。今後も研究支援人材の資質向上に関する取組を通じて、KOOUの各大学における研究支援体制の充実並びに研究力強化を図っていきます。

OISTとの連携

九州大学と沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」）は、学術交流を促進するとともに、テクノロジー、アントレプレナーシップなど、多様な分野における相互の連携を強化していくため令和5（2023）年3月に包括連携協定を締結しました。

OISTは、平成23（2011）年に設立した理工学分野を主とした学際的な大学院大学で、世界最高水準の研究環境の下、国内外の優れた研究者と大学院生が集まり、国際的に卓越した研究成果を創出しています。九州大学とOISTは、それぞれの強みや特色を活かし、研究分野間の相互刺激や融合により優れた研究成果を創出することで、九州・沖縄地域の発展、ひいては日本の経済・社会の発展に貢献していきます。



連携の内容

両大学の研究者間の交流を促進し、活発な共同研究や成果創出に繋げるための取組として、令和7（2025）年2月に第2回OIST-九大合同ワークショップを九州大学伊都キャンパスで開催しました。



「Evolution of Digital Society through Next Generation AI and Quantum Technology（次世代AIと量子技術によるデジタル社会の進化）」をテーマに基調講演やグループワークが行われ、両大学の研究者35名が参加し、分野や世代の垣根を越えた活発な議論が交わされました。

大学、企業、地域を結ぶ

九州大学では、「学術研究・産学官連携本部」が中心となって、本学の創造的・先駆的な研究をイノベーションに結び付けるための支援を行うとともに、知的財産の創出・取得・管理活用を総合的かつ戦略的に実施しています。また、「学術研究・産学官連携本部」は本学における学術研究及び産学官連携支援のワンストップサービスを提供し、社会と本学を結ぶ窓口としても機能しています。

産学官連携支援機能の充実～九大OIP株式会社設立～

九州大学では、令和4（2022）年4月にオープンイノベーションプラットフォーム（以下、「OIP」という。）を設置し、全学の産学官連携支援活動を実施してきました。

令和6（2024）年4月には、OIPを本学100%出資の子会社である「九大OIP株式会社」として外部法人化し、機動的な意思決定体制と柔軟な人材獲得により、産学官連携活動をさらに充実させています。

「九大OIP株式会社」は伊都キャンパスに隣接する九大新町「いとラボ+」に拠点を置き、これまでの制度や考え方にとらわれない新たな発想で、本学の産学官連携を支援していきます。



▲九大OIP株式会社の拠点「いとラボ+」

九大OIP株式会社と連携した取組

本学が「九大OIP株式会社」と連携して実施している取組の一つが「大学発スタートアップの創業支援」です。

国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）による「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」の採択を受け、オール九州・沖縄圏一体でアジアとつながるスタートアップ・エコシステムを創出することを目指し、九州・沖縄の20大学と九大OIP株式会社を含む2企業によりPlatform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem（PARKS_パークス）を設立し、九州・沖縄圏のスタートアップ・エコシステムを創出すべく活動しています。

PARKSでは、「PARKSスタートアップ創出プログラム」として研究成果と事業化の間のギャップを埋めるためのプログラムを実施し、ビジネスモデルのブラッシュアップや試作品製作などを支援しています。

これまで、大学発スタートアップは数多く創業していますが、PARKSの本支援を元に令和6（2024）年度は1件の九大発スタートアップ（※）が誕生しています。

このように、大学の優れた成果をスタートアップ創出へとつなぎ、社会実装を推進しています。



（※）株式会社Arthron（令和7（2025）年2月設立）
九州大学大学院 比較社会文化研究院 松尾 和典講師（設立当時）が国内で初めて確認した在来寄生蜂・キャメロンコガネコバチ（通称・キャメロン）を活用して、畜産害虫サンバエの防除事業を展開する会社

EUVフォトン株式会社設立

我々の生活の基盤である半導体は、進化を続けています。この半導体の微細化や新材料開発には、特殊な光「EUV光※」が不可欠で、近年、米国の最先端工場にも高精細なEUV露光装置が導入されています。

日本の半導体産業は素材分野の新材料開発が強みであり、今後の開発にはこのEUV光が必須です。しかしEUV光を利用した研究開発は、海外の試験研究機関に頼っているのが現状です。これにより、輸出規制による試料輸送の長期化、照射にかかる高いコスト、海外へのノウハウ流出が生じ、産業競争力低下が懸念されます。

そこで本学は、令和6（2024）年7月29日に「九大OIP株式会社」を通じて、EUV光照射と解析評価サービスを提供する事業会社「EUVフォトン株式会社」を設立しました。

新会社においては、EUV光の照射に加え、照射結果を解析評価可能な人材育成にも取り組み、来るべき本格的なEUV光時代の到来に対応します。

本学としては、より中長期的な研究開発課題に対応するため、新会社のサービスをテコに、半導体開発に関する共同研究・人材育成を一層活性化します。

EUV Photon

Extreme Ultraviolet light
極端紫外光：半導体の製造や材料（フォトレジスト等）開発に不可欠

九大OIP株式会社台湾ブランチ設置

令和7（2025）年3月26日、九大OIP株式会社と台湾・陽明交通大学の産業アクセラレータ「Center of Industry Accelerator and Patent Strategy（IAPS）」は、両方で協力して台湾や福岡でのスタートアップ企業のビジネス展開などを支援するためのMOUを締結しました。これを機に、世界に展開し活躍するスタートアップの創出支援の強化を進めてまいります。

さらに、同日には台北市にある国際的なスタートアップ支援拠

点「台湾テックアリーナ（TTA）」内に九大OIP株式会社台湾ブランチを設置しました。半導体関連や医療系スタートアップが台湾で企業との業務提携や資金調達などをできるようサポートしていきます。

このように、本学は九州大学発スタートアップ等のグローバルなビジネス展開・資金調達等支援の加速および拡大を推進していきます。



▲締結式（前段右側が大西代表取締役）



▲IAPSと九大OIP（株）とのセッション

戦略的な国際連携の推進による国際協働の深化と拡大

3大学連携：UNIQ



令和6年（2024）年、九州大学はともに本学の戦略的パートナーシップ校であるイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校（UIUC）、国立台湾大学（NTU）と3大学による国際連携をUNIQと名付け、連携センターを共同で設立しました。令和7（2025）年3月には、研究教育の連携強化を目的に3大学共同でのマッチングファンド（相互に資金を出し合い、助成を行うこと）を創設。各大学から約1,500万円を投じ、研究者の交流や共同プロジェクトを推進することを決定しました。

このマッチングファンドの公募に先立ち、同年3月には本学のホ

ストにより伊都キャンパスでワークショップ「スマートで持続可能、そして健康的な都市の未来に向けて～気候に強い都市を構築するための学際的アプローチ～」を開催し、3大学から約30名が参加。プレゼンテーション、ポスターセッション、グループワークを通じて多分野での研究マッチングを行うとともに、ファンドへの申請およびその他外部資金の獲得に向けた支援にも取り組みました。※UNIQは、Universities: National Taiwan University, University of Illinois Urbana Champaign, Kyushu Universityの略（Kyu=Q）。



▲ワークショップ参加者による集合写真



▲ワークショップでのフィールドトリップ（福岡演習林）

国際大学コンソーシアムの活用

本学はMIRAI（日本－スウェーデン）、RENKEI（日本－英国）、APRU（環太平洋地域）に加盟し、特に若手研究者の育成とネットワーク拡大を推進しています。本学独自の予算を充て、これらのコンソーシアムで活動する博士後期課程学生・研究者の一部に

は戦略的な財政支援を行うことで、学術交流の活性化を促進しています。令和6（2024）年度においては次のとおり10名以上の研究者・学生の参画を進めました。

- MIRAIグローバルチャレンジウィンタースクール（スウェーデン）
若手研究者が学際的な協力を通じて地球規模の課題解決に寄与することを目指す。産業界や政策立案者による講義・交流セッションも実施。
- RENKEIワークショップ（日本国内、2回）
慶應義塾大学が健康分野、本学が気候変動／エネルギー分野のワークショップを主催。グループワークなどを通じて、分野横断での学術交流を促進。
- APRU森林エコシステムリビングラボ コアメンバー会合（カナダ）
本学をはじめとする森林（演習林）を持つ世界の著名大学をコアメンバーとして令和6（2024）年に新設。今後、学生交流プログラムなどを計画。



▲RENKEI気候変動／エネルギーワークショップ現地視察（TOTOミュージアム）

●APRUグローバル市民育成のためのSDGs教育プログラム（タイもしくはマレーシア）

本学もコアメンバーとしてプログラムを主導。国際連合と共同で実施し、地球規模課題に関する知識習得、国際的な対話能力の向上を図る。オンラインと対面を組み合わせたプログラム。

このほか、コンソーシアムで活動する研究者の個別マッチングや外部資金獲得に関する情報提供・支援も行い、中長期的な研究連携を推進しています。これらの結果、コンソーシアム内で公募されたシードファンディング研究助成金（初期段階の研究への支援）に4プロジェクトが採択されるなど、国際的な頭脳循環の促進へと繋がっています。

	MIRAI グローバルチャレンジウィンタースクール 4名 総合理工学、芸術工学、経済学、工学 スウェーデン SDGsを軸にした地球規模の課題解決に向けて協働
	RENKEI ワークショップ 7名 工学部（3名）、生物資源環境科学部（2名）、芸術工学部（1名）、システム生命科学部（1名） 日本国内・2回 本学は気候変動／エネルギーをテーマにWSを主催
	APRU 森林エコシステムリビングラボ会議 2名 農学研究院附属演習林 カナダ 森林を持つ世界の著名大学を主要メンバーとして始動
	APRU グローバル市民育成のためのSDGs教育プログラム 4名 生物資源環境科学部（2名）、経済学部（1名）、共創学部（1名） タイ or マレーシア オンライン・対面を組み合わせたグループでの交流が特徴

▲コンソーシアムでの派遣実績（令和6（2024）年度）

UPWARDS：日米大学による半導体人材育成

UPWARDSは令和5（2023）年に本学を含む日米11大学により発足した枠組みで、日米企業の5年間の寄附金に基づき未来の半導体人材の育成、ならびに研究開発に取り組んでいます。

令和6（2024）年度は、ロチェスター工科大学とボイシ州立大学へ計27名の学生（工学部18名、システム情報科学部9名）を派遣。約2週間にわたる、半導体の基礎から応用まで学べる教育プログラム、クリーンルームでの太陽光発電素子を作製する実習プログラム、現地日本人エンジニアとの交流などを通じ、学生は半導体に関する知識を短期間で学ぶとともに、キャリア形成の視野を広げました。

※UPWARDS：University Partnership for Workforce Advancement and Research & Development in Semiconductors



▲参加者集合写真（ロチェスター工科大学）

KOOU-UAAT：日本・台湾の大学群連携

令和6（2024）年4月、九州・沖縄地区11国立大学によるKOOU（九州・沖縄オープンユニバーシティ）と台湾の大学群学術プラットフォームUAAT（University Academic Alliance in Taiwan）が覚書を締結し、半導体、生命科学、工学、自然科学、社会科学・人文科学、マンダリンの6分野で連携を開始しました。

令和6（2024）年度には次のようなプログラムに参加し、人的交流を活性化しています。

- 国際若手研究者訪問プログラム（International Young Visiting Scholar Program）
UAAT側の資金により、研究、教育、イノベーション&アントレプレナーシップ分野でのグローバル人材の交流強化を目的にKOOUの若手研究者を台湾に受け入れ。本学から3名が採択（歯学研究院、総合理工学研究院、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター）。
- マンダリン言語プログラム（Mandarin Language Program）
令和7（2025）年2月下旬から約1ヶ月にわたり実施。国立中

山大学が主催。質の高いマンダリン教育およびラボツアー体験を実施。本学から7名の学生が参加（文学部2名、法学部1名、経済学部1名、理学部1名、芸術工学部1名、農学部1名）。

また、令和6（2024）年12月にはUAAT12大学が本学伊都キャンパスを訪問し、6分野での研究マッチングや台湾留学に向けた九大生向けフェアといった対面イベントも実施されました。



UAAT台湾留学フェアの様子

本学では、総長のリーダーシップのもと、各組織の役割と責任を明確化し、適正な意思決定プロセスを構築しています。

本学の役員等

- 総長は、総長選考・監察会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。
総長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、本学を代表し、その業務を総理します。
- 理事（9名）は、総長を補佐して法人の業務を掌理します。



総長
石橋 達朗



理事・副学長・プロボスト
荒殿 誠
(理事総括・地区調整総括、企画、人事、安全衛生)



理事・副学長
岩田 健治
(国際・SDGs、法務・法人文書監理・研究インテグリティ、イーストゾーン地区調整)



理事・副学長
園田 佳巨
(教育、学生支援、入試、高大連携、同窓会、九大基金、D・E・I※)
※ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン



理事・副学長
谷本 潤
(研究・産学官連携・知的財産、キャンパス整備・管理、筑紫地区調整)

- 副学長（16名（うち5名は理事が兼務）は、総長を助け、命を受けて校務をつかさどります。
- 副理事（11名）は、理事の職務を補佐します。
- 監事（2名）は、文部科学大臣により任命され、法人の業務の監査を行います。



理事・副学長
内田 誠一
(情報・DX・図書館、評価・IR、ウエストゾーン地区調整)



理事・事務局長
古田 和之
(財務(財務戦略、資産運用を除く)、総務、労務管理・危機管理、ハラスメント防止)



理事（非常勤）
片岡 之総
(財務戦略(CFO)・資産運用)



理事（非常勤）
大山 真未
(学術・科学技術政策)



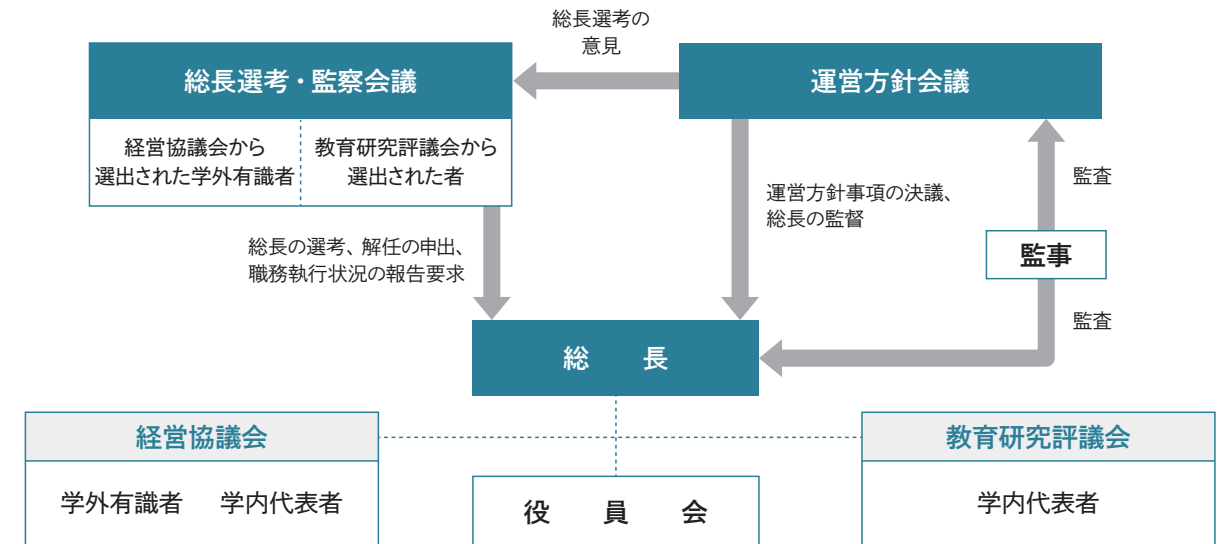
理事（非常勤）
元村 有希子
(広報戦略、シチズンサイエンス)

本学の審議機関等

- 運営方針会議は、国立大学法人法に基づき運営方針事項を決定するとともに、決定した事項に基づいて適切に大学経営が行われているか監督を行います。また、総長の選考について意見を行うことが出来ます。総長と運営方針委員（総長選考・監察会議との協議、文部科学大臣の承認を得たうえで総長が任命する者）によって構成されています。
- 役員会は、本学の運営に係る重要事項を審議します。総長及び理事（9名）で構成され、監事も出席します。
- 経営協議会は、本学に経営に関する重要事項を審議します。総長、総長が指名する理事（4名）、病院長、総長が指名する部局長（6名）、学外有識者（13名）で構成されています。様々な社会の意見を審議に反映させるため、半数以上が学外委員となっています。
- 教育研究評議会は、教育研究に関する重要事項を審議します。

- 総長、理事、副学長、研究院や附置研究所等の部局の長により構成されています。監事や副理事もオブザーバーとして出席します。
- 総長選考・監察会議は、総長の選考、解任の申出及び総長に対する職務の執行状況について報告を求める権限を有しています。経営協議会で選出された学外有識者、教育研究評議会で選出された委員により構成されています。
 - 役員懇談会は、本学の組織及び運営に係る諸課題等について、構成員間の意見交換を行うものです。総長、理事、監事及び病院長が出席します。また、この懇談会に副学長、副理事を加えて開催する場合を執行部懇談会と称します。
 - 役員・部局長懇談会は、役員等と部局長との間で本学の組織及び運営に関する情報及び意見の交換を行います。総長、理事、監事、副学長、副理事及び部局長により構成されています。

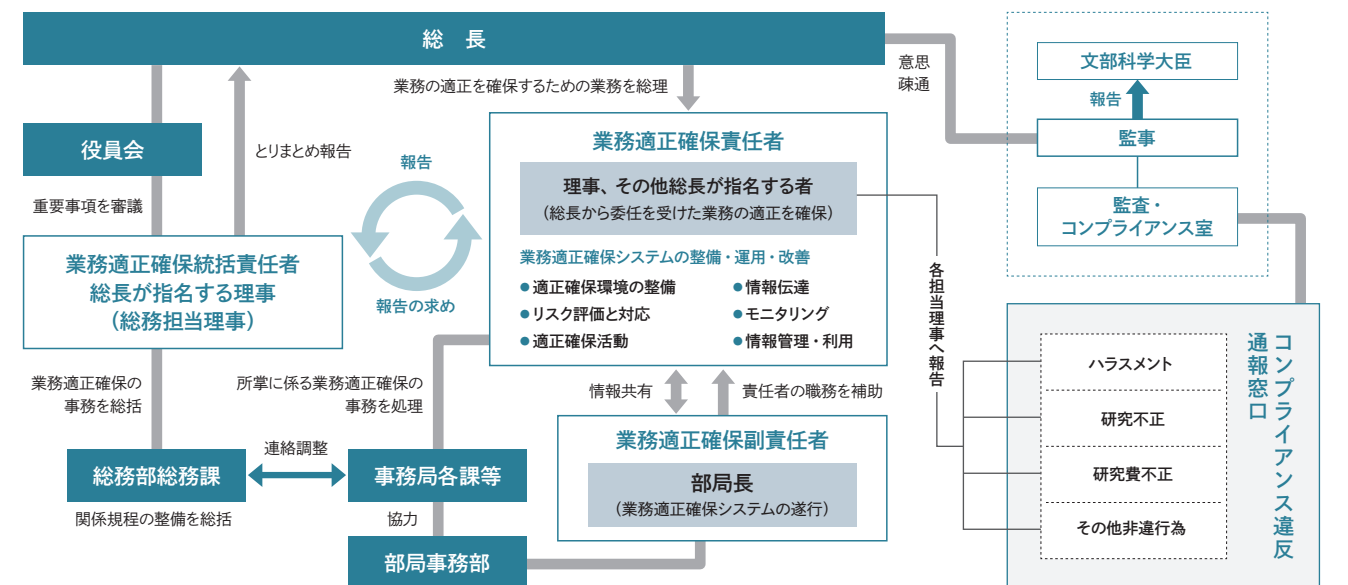
ガバナンス体制図



業務の適正を確保するための体制

- 本学では、独立行政法人通則法に基づき、業務の適正を確保するための体制（業務適正確保システム）を整備・運用することで、適正な法人経営を確保しています。
- 業務適正確保システムでは、理事が担当業務におけるマニュアルの整備、リスク評価と対応及びモニタリング等を行い、リスクとリスク低減のための措置及びモニタリング結果等について総長に報告することとしています。
- さらに、法令や学内規則等に違反する事実についての学内外からの通報を受け付ける窓口として、コンプライアンス違反通報窓口を設置しています。

九州大学の業務の適正を確保するための体制



財務諸表等

国立大学法人は、決算書（財務諸表等）を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

財務諸表

1 貸借対照表	3月31日における財政状態を明らかにするものです。
2 損益計算書	4月1日～3月31日の1年間の運営状況を明らかにするもので、費用、収益や利益の発生状況を表します。
3 純資産変動計算書	国立大学法人では、施設費で固定資産を取得した場合や当該資産の減価償却等、損益計算書に反映されない純資産の変動が大きいため、1年間の貸借対照表の純資産の部の変動を表します。
4 キャッシュ・フロー計算書	4月1日～3月31日の1年間の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。
5 利益の処分又は損失の処理に関する書類	損益計算書で算定された当期総利益の処分の内容を表します。
6 附属明細書	上記1～5の書類の内容を補足します。
7 事業報告書	法人の概要、財務情報と事業内容を関連表示したものです。
8 決算報告書	予算額と実際に執行した決算額を対比することで、予算の見積りとその後の事業の推移を明らかにするものです。

※1～6が財務諸表です。7および8は財務諸表に添付して提出することとされている書類です。

各事業年度の財務諸表等は、以下のホームページにて公表しています。
九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>財務諸表等 http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements/

作成基準が異なる二通りの決算書の作成

財務諸表と決算報告書は、作成基準が異なります。

財務諸表

「国立大学法人会計基準」に従って作成するものです。
貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

決算報告書

国の会計認識基準に準じて、現金主義を基礎としつつ
出納整理期の考え方を踏まえて、作成するものです。

貸借対照表

資産	負債
	純資産
	当期総利益

=

損益計算書

費用	収益
当期総利益	

≠

決算報告書

運営費交付金	業務費
補助金	
自己収入	施設費
	償還金
借入金	収入－支出

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入－支出」は、作成基準が異なるため一致しません。

「収入－支出」は法人化前は原則繰越しができませんでしたが、一定のルールによって繰越ができるようになりました。

国立大学法人会計基準の特徴について

「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、次のような国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特有の会計処理を行っています。

国立大学法人の主な特性

- 公共的な性格から利益獲得、独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- 民間企業のような資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

国立大学法人特有の会計処理

● 収益の認識

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などは研究教育等の業務を実施する義務があることから、受領した際に一旦債務（負債）に計上します。その後、業務実施に伴い各負債を収益に振り替える収益化と呼ばれる会計処理をします。

例：運営費交付金で業務を実施

例：運営費交付金で業務を実施		業務の達成 など 	年度決算			
運営費交付金受入			①(損益が均衡する場合)		②(利益が生じる場合)	
貸借対照表 (B/S)			損益計算書 (P/L)		損益計算書 (P/L)	
現預金 100	運営費交付金債務 100		教育経費 100	運営費交付金収益 100	教育経費 80	運営費交付金収益 100
					利益 20	

年度決算①・・・通常どおり業務を行えば、損益が均衡します。 年度決算②・・・費用が抑えられれば、利益が発生し当期末処分利益となります。

運営費交付金債務の収益化基準	期間進行基準：一定の期間の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準（原則） 業務達成基準：業務の達成度に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（プロジェクト研究等） 費用進行基準：費用の発生に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（退職給付金等）
----------------	---

● 損益均衡（補助金での固定資産取得）

補助金で固定資産を取得した場合、受領時の債務（負債）を「長期繰延補助金等」に振り替えます。
また、固定資産の減価償却に伴って長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えます。

補助金受入 貸借対照表 (B/S)	資産取得 貸借対照表 (B/S)	年度決算（減価償却） 貸借対照表 (B/S)
現預金 100	固定資産 100	固定資産 80
預り補助金等 100	長期繰延補助金等 100	長期繰延補助金等 80
		損益計算書 (P/L)
		減価償却費 20
		補助金等収益 20

※運営費交付金、授業料、寄附金については2021事業年度までは資産見返負債により同様の会計処理を行っていましたが、国立大学法人会計基準の改訂により2022事業年度より廃止となりました。2021事業年度末での資産見返負債は、2022事業年度に全て臨時利益として計上しています。

● 損益に影響しない会計処理

施設費等は、施設等の更新が必要なときに出資者である国が責任をもって措置するものであることから、費用として認識しないこととなっています。国から措置された施設費等で償却資産を取得した場合、受領時の債務（負債）を資本剰余金（純資産）に振り替えます。減価償却時には減価償却費ではなく減価償却相当累計額（資本剰余金のマイナス科目）を計上して、資本剰余金を減少する処理を行い、損益に影響させない形になっています。

例：国から措置された施設費で資産を取得

施設費受入 貸借対照表 (B/S)	資産取得 貸借対照表 (B/S)	年度決算 貸借対照表 (B/S)
現預金 100	固定資産 100	固定資産 80
預り施設費 100	資本剰余金 100	資本剰余金 80
		減価償却累計額 ▲20
		減価償却相当累計額 ▲20

● 目的積立金と積立金

未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、中期計画で定められた剰余金の使途の範囲内において、翌年度以降に使用することが可能となります。

未処分利益	
経営努力で発生した利益 (現金の裏づけのある利益)	会計処理上の利益 (現金の裏づけのない利益)
目的積立金 (翌事業年度以降に使用)	積立金 (損失補填にのみ使用)

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

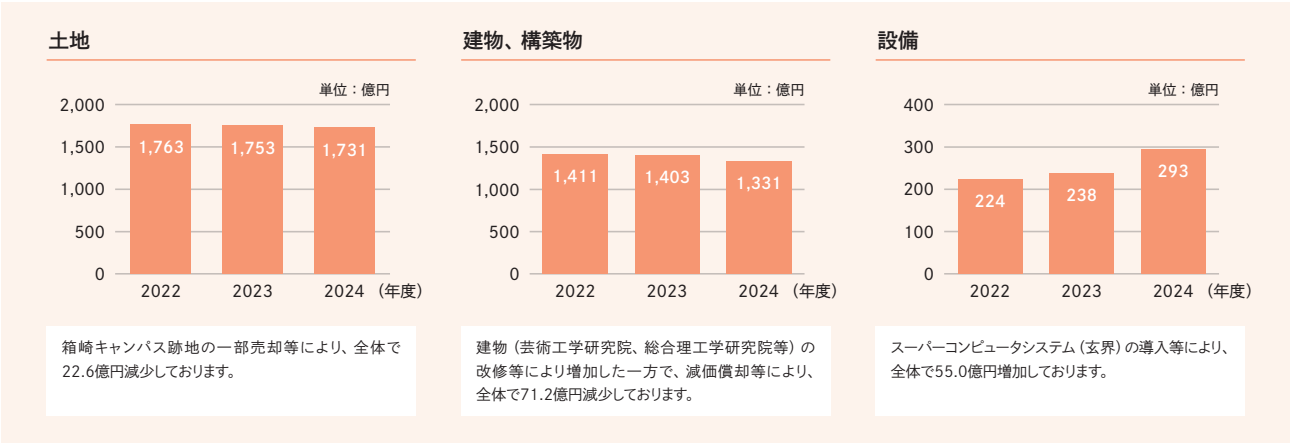
(単位：百万円、単位未満切捨)				
科 目	2022事業年度	2023事業年度 (a)	2024事業年度 (b)	前年比 (b-a)
【資産の部】	440,151	443,389	448,419	5,029
I 固定資産	384,206	385,039	384,689	▲ 350
1 有形固定資産	363,096	362,222	359,466	▲ 2,755
土地	176,303	175,389	173,123	▲ 2,265
建物、構築物	141,162	140,322	133,194	▲ 7,127
設備（機械装置、工具器具備品、医療用機器）	22,431	23,845	29,349	5,504
建設仮勘定	3,461	2,924	4,087	1,163
その他	19,737	19,741	19,711	▲ 29
2 無形固定資産	701	692	726	34
3 投資その他の資産	20,409	22,124	24,495	2,371
II 流動資産	55,945	58,349	63,729	5,379
現金及び預金	32,616	32,748	39,039	6,291
医業未収入金	11,403	11,502	11,477	▲ 25
有価証券	7,568	9,806	7,696	▲ 2,110
その他	4,356	4,292	5,516	1,223
【負債の部】	130,821	138,039	143,961	5,922
I 固定負債	80,488	84,653	41,406	▲ 43,247
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,260	1,349	738	▲ 611
長期借入金	67,862	72,208	26,175	▲ 46,033
長期リース債務	913	1,096	4,316	3,220
その他	9,452	9,999	10,176	177
II 流動負債	50,333	53,385	102,555	49,170
運営費交付金債務	785	1,802	1,881	78
寄附金債務	19,135	20,587	21,284	697
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,179	911	611	▲ 300
一年以内返済予定長期借入金	3,224	3,390	50,003	46,612
未払金	17,161	15,187	16,324	1,136
リース債務	598	663	1,372	709
その他	8,247	10,842	11,078	236
【純資産の部】	309,330	305,350	304,457	▲ 893
I 資本金	146,151	146,151	146,151	-
II 資本剰余金	102,217	99,666	99,716	50
III 利益剰余金	60,961	59,532	58,588	▲ 944
前中期目標期間繰越積立金	16,531	15,411	14,910	▲ 501
教育研究診療等充実積立金（目的積立金）	-	208	51	▲ 156
積立金	-	44,207	44,207	-
当期未処分利益	44,429	▲ 293	▲ 580	▲ 286
（うち当期総利益）	(44,429)	(▲ 293)	(▲ 580)	(▲ 286)

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

● 2024事業年度決算の概要

スーパーコンピュータシステム（玄界）の導入により資産が増加した一方で、当該資産についてはリースによる導入のため負債も増加しています。

● 前事業年度と比較した主な増減要因



損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位：百万円、単位未満切捨)				
科 目	2022事業年度	2023事業年度 (a)	2024事業年度 (b)	前年比 (b-a)
I 経常費用	135,252	137,681	141,251	3,569
業務費	130,315	133,150	136,649	3,498
教育経費	5,937	6,040	5,962	▲ 78
研究経費	13,008	12,724	12,557	▲ 166
診療経費	39,569	43,846	44,122	275
教育研究支援経費	3,580	3,326	3,453	127
受託研究費	7,910	8,005	8,375	369
共同研究費	2,148	2,062	2,083	21
受託事業費等	1,214	941	1,017	75
人件費	56,945	56,203	59,077	2,874
一般管理費	4,654	4,385	4,284	▲ 101
財務費用	126	123	235	111
雑損	156	21	82	61
減価償却費（再掲）	12,088	10,437	10,579	141
II 臨時損失	782	390	642	251
固定資産除却損	358	133	220	86
固定資産売却損	-	0	-	▲ 0
減損損失	396	-	4	4
災害損失	27	20	140	119
その他	-	236	276	39
費用合計	136,035	138,072	141,893	3,821
I 経常収益	135,533	137,453	141,142	3,689
運営費交付金収益	38,641	38,308	38,361	52
授業料収益	9,558	9,582	9,651	69
入学金収益	1,492	1,505	1,505	▲ 0
検定料収益	268	285	287	1
附属病院収益	55,713	59,432	60,953	1,520
受託研究収益	10,578	11,080	12,249	1,169
共同研究収益	2,817	2,997	3,085	88
受託事業等収益	1,369	1,198	1,330	132
寄附金収益	4,504	4,672	5,010	338
補助金等収益	6,112	4,236	4,595	359
施設費収益	681	669	379	▲ 289
財務収益	76	56	131	75
雑益	3,721	3,427	3,600	172
その他	-	-	-	-
II 臨時利益	44,215	79	14	▲ 64
固定資産売却益	0	76	3	▲ 72
資産見返負債戻入（臨時）	44,214	-	-	-
その他	0	3	10	7
収益合計	179,748	137,532	141,157	3,625
当期純利益（収益合計－費用合計）	43,713	▲ 540	▲ 736	▲ 195
目的積立金取崩額	716	246	155	▲ 90
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	44,429	▲ 293	▲ 580	▲ 286

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

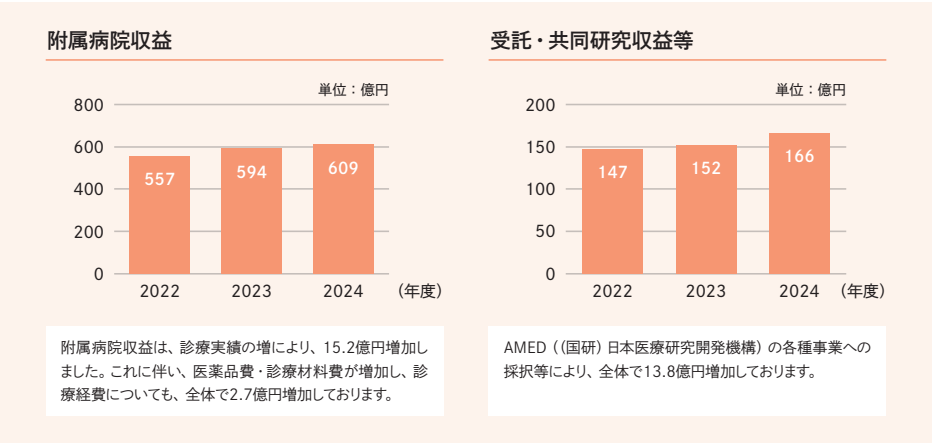
● 2024事業年度決算の概要

経常費用は、2024年人事院勧告を踏まえた本学における給与の支給基準改定により、大幅に人件費が増加（28.7億円）し、35.6億円増となりました。

一方経常収益は、診療実績増加に伴う附属病院収益の増、外部資金獲得（執行）等による増加により、36.8億円増となりました。

当期総利益については、減価償却費が損益を押し下げる要因となり、▲5.8億円となっています。

● 前事業年度と比較した主な増減要因



キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)				
科 目	2022事業年度	2023事業年度 (a)	2024事業年度 (b)	前年比 (b-a)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	9,651	12,082	8,819	▲ 3,263
運営費交付金収入	39,426	39,325	38,440	▲ 885
附属病院収入	55,141	59,337	60,983	1,645
学生納付金収入	9,955	10,067	10,124	57
補助金及び受託研究等収入	20,817	21,888	21,500	▲ 388
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 57,844	▲ 62,686	▲ 63,292	▲ 605
人件費支出	▲ 58,828	▲ 59,236	▲ 60,895	▲ 1,659
その他	982	3,387	1,958	▲ 1,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,541	▲ 14,908	▲ 8,150	6,758
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,921	2,082	▲ 2,209	▲ 4,291
IV 資金に係る換算差額	1	-	▲ 1	▲ 1
V 資金増減額 (I+II+III+IV)	▲ 5,809	▲ 742	▲ 1,541	▲ 798
VI 資金期首残高	18,702	12,893	12,150	▲ 742
VII 資金期末残高 (V+VI)	12,893	12,150	10,608	▲ 1,541

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

● 2024事業年度決算の概要

業務活動によるキャッシュ・フローは「附属病院収入」の収入増や「人件費支出」の支出増加等により前年比32.6億円の資金減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは箱崎キャンパス跡地の一部売却による収入により前年比67.5億円の資金増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、スーパーコンピュータシステム（玄界）等のリースによる返済支出の増加により、前年比42.9億円の資金減となったため、資金期末残高は前年度より15.4億円少ない106.0億円となりました。

● 区分の説明

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療等の大学の通常業務の実施に伴う資金の収支状況を表します。教育や研究、診療などに必要な物品・サービスの購入や、学生のみなさまからの授業料、患者のみなさまからの附属病院収入などを計上しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を表します。定期預金や有価証券等による資金運用や固定資産の取得・売却などを計上しています。

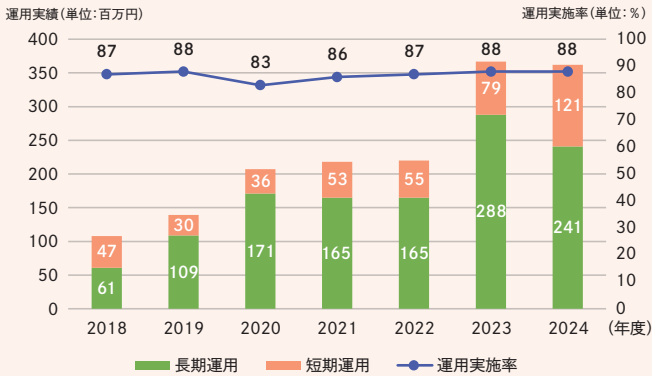
III 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達や返済などに伴う資金の収支状況を表します。病院の整備や統合移転事業のために大学改革支援・学位授与機構や民間金融機関から借り入れたお金やその返済費用、リース契約により導入した設備の支払額などを計上しています。

財務活動トピックス

国立大学の法人化以降、運営費交付金が減少傾向にある中で、多様な収入源の確保が課題となっています。本学においては、当面支出を予定していない手元の余裕金を原資として、従来からの国債等の債券の購入や定期預金等に加え、国立大学法人法の改正や指定国立大学法人への指定を踏まえ、適切なリスク管理の下で外国債券や金銭信託での運用を開始するなど徐々に運用の多様化を図り、2024年度は前年度と同水準の約3.6億円の運用益を得ています。この活動によるお金の動きは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として表れます。戦略的な財務基盤の強化が必要となる中、本学では綿密な資金繰計画をたてることで滞留資金の圧縮を図り、今後も機動的かつ効率的な運用を行うことにより、更なる運用益の確保を目指します。

運用実績及び運用実施率の推移

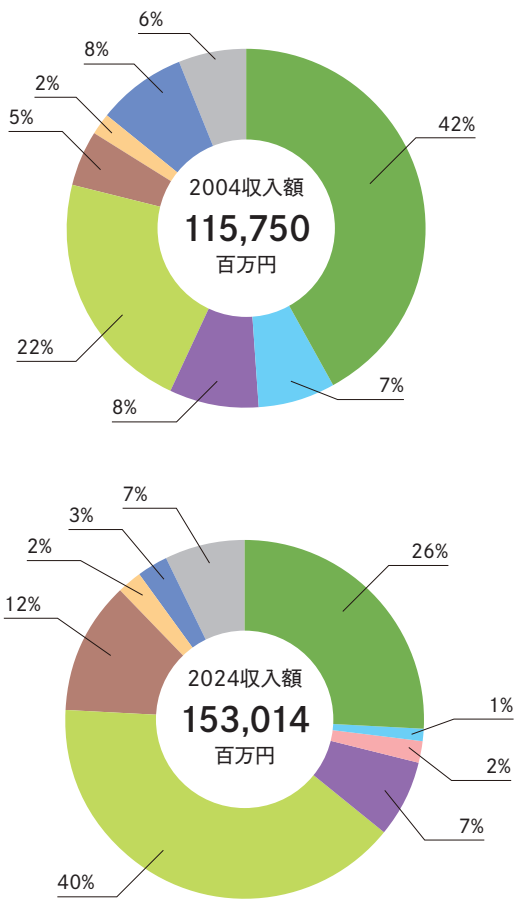


財務構造（決算報告書）

トピックス

平成16（2004）年度の法人化当初から20年が経過し、本学の財務構造は大きく様変わりしています。収入面では、国から交付を受ける運営費交付金が減少する中、附属病院収入や産学連携等研究収入が大きく増加しており、中でも附属病院収入は、病院の経営努力により増収を続け、今では運営費交付金を上回っています。一方、支出面では、事業規模の増加に伴い全体的に増加していますが、とりわけ診療経費の増加が顕著となっています。

収入



	単位：百万円		
	2004	2024	対2004比
● 運営費交付金	48,516	39,345	▲ 9,171
● 施設整備費補助金	8,148	1,643	▲ 6,505
● 補助金等収入	-	3,665	3,665
● 授業料、入学科及び検定料収入	9,456	10,124	668
● 附属病院収入	24,849	60,983	36,134
● 産学連携等研究収入	6,058	19,265	13,207
● 寄附金収入	2,637	3,673	1,036
● 長期借入金収入	9,073	3,969	▲ 5,104
● その他	7,011	10,343	3,332

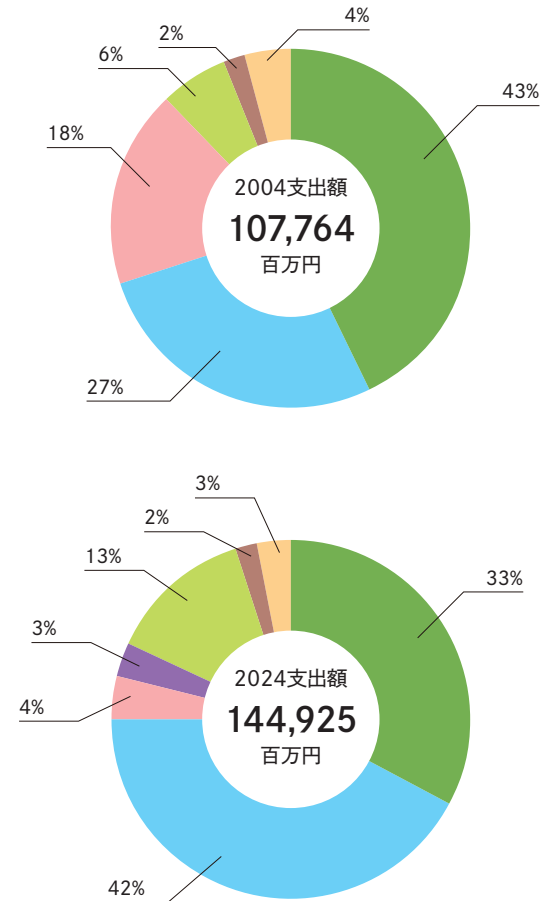
* 上記のグラフは、決算報告書の決算額です。

* 2004の決算報告書では「一般管理費」という項目がありますが、便宜上このグラフでは「教育研究経費」「診療経費」に按分して計上しております。

* 上記の産学連携等研究収入などの外部資金は、他機関への分担金等を除外した額を計上しているため、P45に記載の受入額とは一致しません。

* 単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

支出



	単位：百万円		
	2004	2024	対2004比
● 教育研究経費	45,909	47,971	2,062
● 診療経費	29,307	60,381	31,074
● 施設整備費	19,622	5,644	▲ 13,978
● 補助金等	-	4,340	4,340
● 産学連携等研究費	6,022	18,639	12,617
● 寄附金事業費	2,214	3,509	1,295
● 長期借入金償還金	4,689	4,438	▲ 251

財務指標

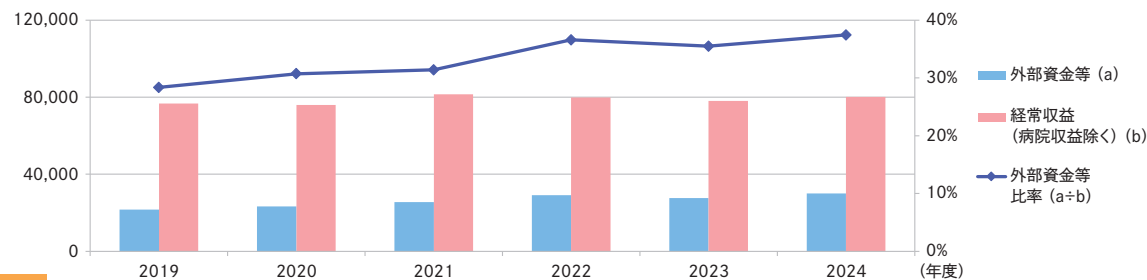
財務指標とは、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありませんが、活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとして活用されることが期待されています。今回は、2019事業年度から2024事業年度の6事業年度の推移をまとめました。

1 外部資金等の収益比率

●指標の概要

本学の指定国立大学法人構想における「財務基盤強化」の成果指標としたもので、経常収益（病院収益除く）に占める外部資金等の割合を示すものです。比率が高いほど運営費交付金だけに頼らない財務基盤の確立が図られていることを示します。

項目（単位）	2019 事業年度	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度
外部資金等比率（a÷b）（%）	28.4%	30.7%	31.4%	36.6%	35.5%	37.4%
外部資金等（a）（百万円）	21,735	23,334	25,582	29,179	27,669	30,004
受託研究等収益	12,723	12,380	13,993	14,764	15,276	16,665
寄附金収益	2,938	2,811	2,688	4,504	4,672	5,010
補助金等収益	2,867	4,606	5,756	6,112	4,236	4,595
雑益（知財収入含む）	3,206	3,536	3,144	3,797	3,483	3,732
経常収益（病院収益除く）（b）（百万円）	76,659	75,982	81,486	79,820	78,020	80,189



ポイント

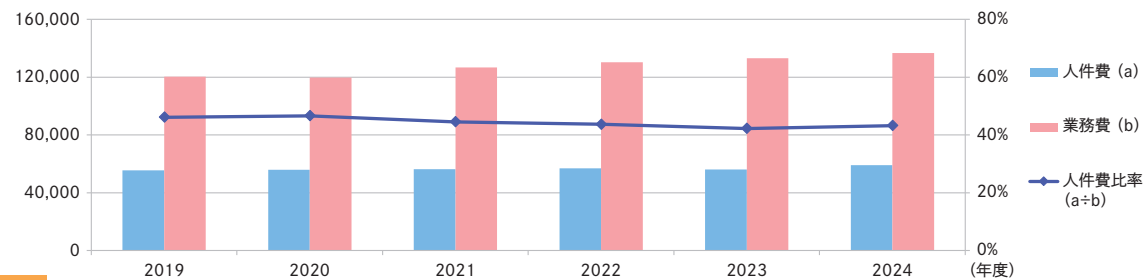
この指標は、本学の指定国立大学法人構想における「財務基盤強化」の成果指標としたもので、この指標を35%（同規模7大学（*1）の2019事業年度平均値）に拡大することを目標とし、「総長トップセールスによる組織対応型連携、大型共同研究の増加」、「九州大学CEOクラブ、ファンドレイザー増員等による九州大学基金の拡充」等の様々な取組を推進することで、運営費交付金だけに頼らず、戦略的な資源配分を可能とする財務基盤の強化を図っております。2024事業年度は、AMED（（国研）日本医療研究開発機構）の各種事業や、「オープンアクセス加速化事業」の採択等により受託研究収益および補助金収益が増加し、外部資金等収益比率は上昇しています。

2 人件費比率

●指標の概要

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。

項目（単位）	2019 事業年度	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度
人件費比率（a÷b）（%）	46.1%	46.6%	44.5%	43.7%	42.2%	43.2%
人件費（a）（百万円）	55,473	55,837	56,367	56,945	56,203	59,077
業務費（b）（百万円）	120,296	119,750	126,608	130,315	133,150	136,649



ポイント

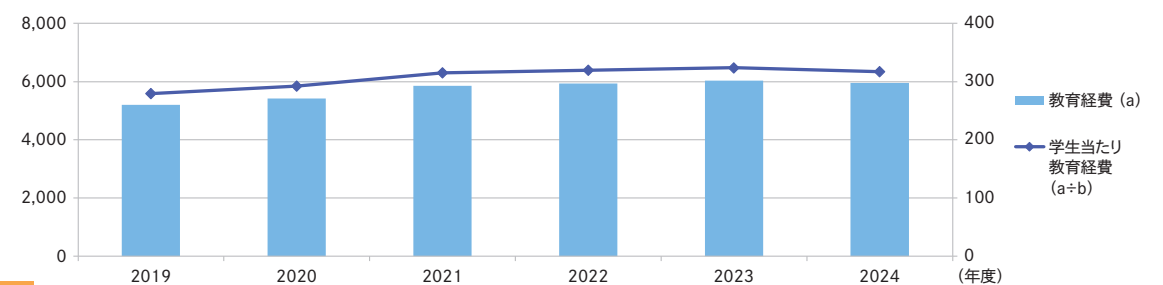
人件費は、2024年人事院勧告を踏まえた本学における給与の支給基準改定により前年度から増加し、人件費比率は前年度より高い43.2%となりました（同規模7大学（*1）の平均：42.21%）。本学では、指定国立大学法人構想に基づき、データ駆動イノベーション推進本部を中心とした業務DX推進プロジェクトの取組が進んでいます。このプロジェクトでは事務局と部局が連携・協働し、さらなる業務の改善や効率化を積極的に推進しています。

3 学生当たり教育経費

●指標の概要

学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。

項目（単位）	2019 事業年度	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度
学生当たり教育経費（a÷b）（千円）	279	292	315	320	324	317
教育経費（a）（百万円）	5,204	5,428	5,862	5,937	6,040	5,962
学生数（*2）（b）（人）	18,619	18,566	18,585	18,560	18,658	18,801



ポイント

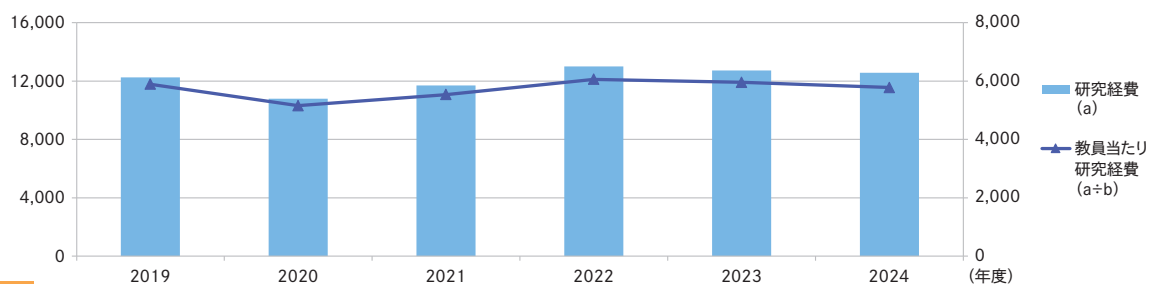
学生当たり教育経費は、2024事業年度では317千円となりました。2024事業年度は「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業次世代AI人材育成プログラム」事業（BOOST）に採択され、次世代AI分野の研究を推進・先導する人材の育成プログラムが実施されています。また情報系専攻プログラムを開始する等、「Kyushu University VISION 2030」の実現に向け、さらなる教育環境の整備・充実に努めております。

4 教員当たり研究経費

●指標の概要

教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりが使用した研究経費が大きいことを示します。

項目（単位）	2019 事業年度	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度
教員当たり研究経費（a÷b）（千円）	5,889	5,158	5,536	6,059	5,954	5,776
研究経費（a）（百万円）	12,250	10,795	11,691	13,008	12,724	12,557
教員数（*3）（b）（人）	2,080	2,093	2,112	2,147	2,137	2,174



ポイント

2024事業年度の教員当たり研究経費は5,776千円となりました。指定国立大学法人構想に基づき、産学連携機能の高度化を図るため、2024年4月1日に100%出資子会社として「九大OIP株式会社」、2024年7月29日に九大OIP株式会社の100%出資子会社として「EUVフoton株式会社」を設立しました。また、本学の研究者に対し、創業支援を行う助成スキーム「九大イノベーション・チャレンジ・ファンド（九大ICF）」を構築し、九州大学発スタートアップ創出を加速させる取組の強化にも努めております。
※研究経費は、研究施設の減価償却費等も含まれていることから、その全額を研究者が使えるわけではありません。

*1 同規模7大学（北海道大学、東北大学、東京大学、東海国立大学機構、京都大学、大阪大学、九州大学）
*2 5月1日を基準日とした学生（学部生、大学院生）数
*3 5月1日を基準日とした教員（常勤）数
*4 単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

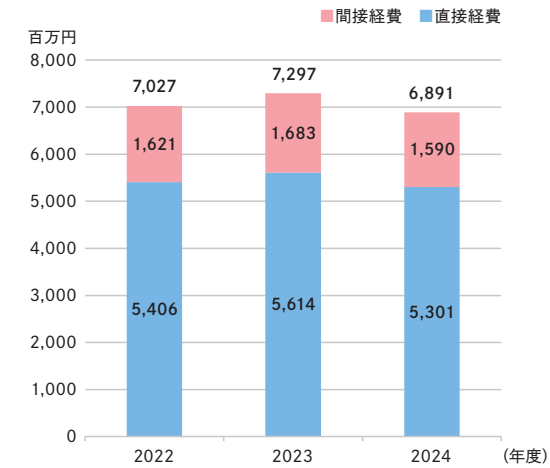
外部資金受入

本学では、国から交付される運営交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金（科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等）の獲得に努めています。

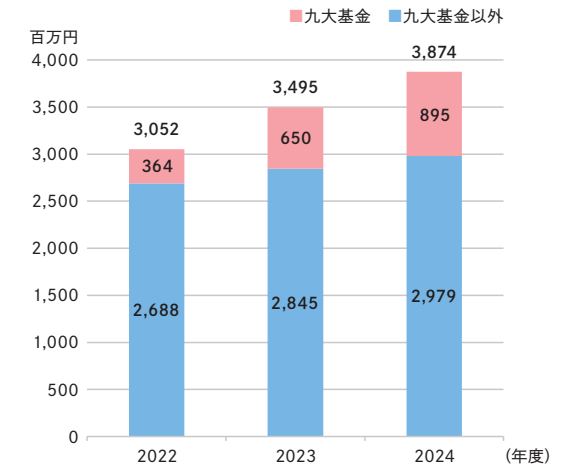


※このグラフには、間接経費及び一般管理費を含みます。

科学研究費助成事業受入額の推移

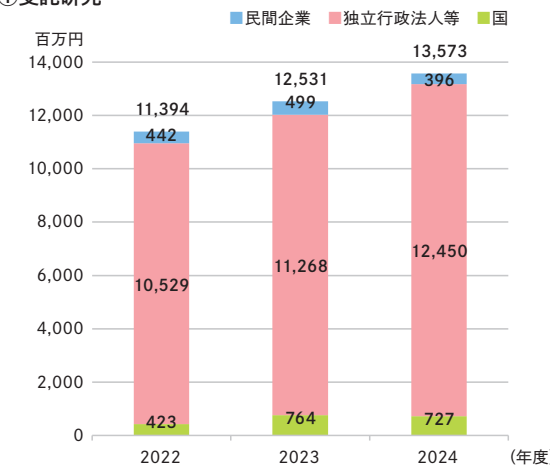


寄附金受入額の推移

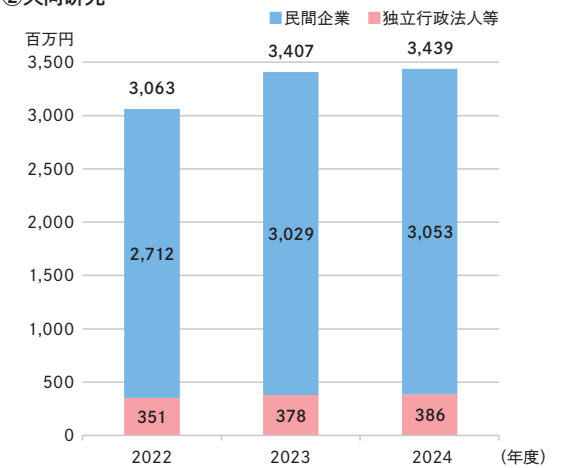


受託研究・共同研究受入額の推移

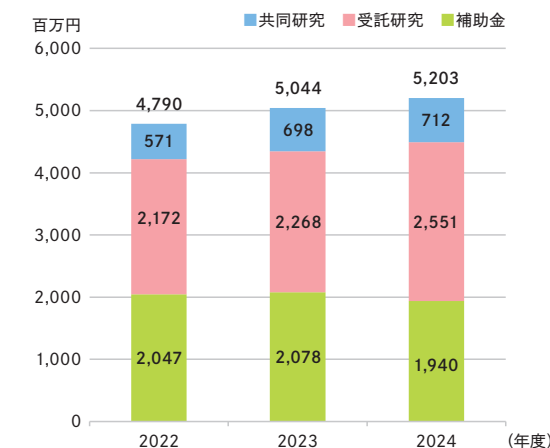
①受託研究



②共同研究



間接経費受入額の推移



トピックス

本学は2022年にオープンイノベーションプラットフォームを設置し、以降、共同研究・受託研究の受入額は順調に増加しています。2024年には同プラットフォームを外部法人化（九大OIP株式会社）し、産学連携の加速によりさらなる受入額の増加が期待されています（16ページ参照）。
九大OIP株式会社HPIはこちらからご覧いただけます。



患者さんに満足され、医療人も満足し、
医療の発展に貢献する病院を目指します。



九州大学病院は、およそ120年の歴史を持ち、国立大学病院では最大規模の約1,400床の病床を有し、入院・外来患者数及び高難度手術や臓器移植を含む手術件数などの診療面、臨床研究並びに国際化の取組など、国内屈指の実績を有する大学病院です。

昨今、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや自然災害などの地域医療における危機的状況が頻発している中で、地域医療連携にも力を入れ、地域医療の「最後の砦」としての役割を果たしてまいりました。

また、高度医療の提供という側面においては、本院が認定されている「臨床研究中核病院」や「がんゲノム医療中核拠点病

院」といった多くの高次機能を活用して、先端医療の実施を促進するとともに、医療安全の仕組みも強化し、患者さんが安心して先端医療を受けることができる環境整備を進めています。

医療人の教育も本院の重要な使命です。全人的医療とともに医療安全も十分に身につけた医療人育成に努めています。アジア遠隔医療開発センターではICT技術を駆使し、九州大学病院の持つ資源を活かすことで、国際教育も推進しています。

今後も、志の高い優れた医療人の育成に努め、先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、みなさまの期待と信頼に応える最善の医療を追求してまいります。

理念と方針

患者さんに満足され、医療人も満足し、
医療の発展に貢献する病院を目指します。

1. 高度医療の提供と研究開発の推進
2. より高い医療安全の追求
3. 地域医療への貢献
4. 情報技術を基盤にした国際化の推進
5. 全人的医療を実践する医療人の養成

遠隔手術指導の本格化

九州大学病院は、平成20（2008）年からアジア遠隔医療開発センターを立ち上げるなど、遠隔医療については先進的な取組を進めてきました。近年は特に、遠隔手術指導の実用化に注力しています。

遠隔手術指導とは、遠隔地にいる医師がリアルタイムで手術映像に書き込み（アノテーション）を行い、手術現場の医師に指導を行う取組です。

これまで、模擬臓器を用いた実証実験や九州大学病院別府病院との検証等、段階的に技術を発展させてきましたが、令和7（2025）年3月には田川市立病院との間にシステム構築を行い、実際の手術において遠隔手術指導を実施しました。

九州大学が開発中の新しいシステムは、遠隔地から手術映像上に記載された線や文字が、映像の移動・拡大に応じて正確に追従するという特徴を持ち、現地の手術の進行を妨げることなく、手術の安全性向上に寄与します。

今後も、外科医不足や地域偏在といった課題の解決に向けて、遠隔手術指導のさらなる普及と実用化を推進してまいります。



◀遠隔地から指示を書き込むシステム



手術映像モニター上に描画する様子

別府病院 再開発の取組

別府病院では、築45年以上の老朽化した施設や診療スペースの狭隘化の課題に対応し、時代に応じた医療の提供や人材育成などのさらなる地域貢献を行うため、令和3（2021）年度より再開発を進めております。

令和6（2024）年3月1日に開院した新病院では、手術室・病床数の拡充、最新放射線機器の導入のほか、平成18（2006）年に診療を休止していた産婦人科について、新たに「婦人科」として診療を開始しました。大分県内で不足している婦人科領域の疾患（特に腫瘍）に対する治療を行っております。

また、患者さんにより良い療養環境を提供するため、別府湾が一望できる病室やデイルームを整備しました。九州大学病院本院のサテライト病院としての強みを活かし、がんゲノム医療など最新

医療にも取り組んでおります。

さらに、土地の有効活用にも取り組み、別府病院宿舎跡地については、意見募集を実施し、関連機関等と意見交換も行いました。地域の活性化と職員の福利厚生充実に資するタウンモデルの形成をコンセプトに、令和8（2026）年度には業者を決定し、事業を進めていく予定です。

充実した医療提供はもちろん、地域医療・総合医療の視点を持った医療スタッフの育成も重要な役割となります。若手医師を中心に多様な臨床経験の場を提供することで、地域の医療ニーズに応える人材育成と医療水準の向上にも努めております。

今後も、地域の皆さまに寄り添った医療の実現を目指してまいります。



▲婦人科外来入口



▲デイルーム



▲外観西面

医療DX —生成AIを活用した取組—

令和6（2024）年4月に施行された「医師の働き方改革」により、医療現場における業務の見直しが急務となる中、九州大学病院では「ロボット手術」や「放射線AI診断」など、医療DX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取り組んでいます。

令和7（2025）年には、「ユビーメディカルナビ 生成AI」を導入予定です。

このサービスは、文章生成・要約、音声認識、画像認識などの高度な機能を備えており、電子カルテへの診療記録入力などの

業務に活用することで、医療従事者の作業時間を大幅に削減することが可能です。

具体的には、患者説明の記録作成・要約支援、持参薬情報をもとにした入院後の内服指示の補助、退院サマリー作成支援、カンファレンスの議事録作成などに活用できます。

今後は生成AIの適用範囲をさらに拡大することで、診療の質と安全性の向上を図るとともに、医療従事者の業務負担軽減と働きやすい職場環境の整備を推進してまいります。



患者サービスの向上を目指した施設の改修

九州大学病院は、患者サービスの向上を目指し、様々な取組を行っています。

入院中の患者さんにより良い療養環境を提供するための取組として、特別室の改修を予定しています。

思いがけない病で不安な思いを抱える患者さんに、心が安らぎ、豊かで穏やかな環境で療養いただきたいとの思いから、広々とした低床電動ベッドを備え、応接コーナーには家電収納とワードローブをまとめた家具を備える予定です。また、室内を全体的に家具調の色合いに統一することで、落ち着いた雰囲気 of 快適な個室空間を目指しています。令和7（2025）年10月から運用開始予定です。

また、令和7（2025）年7月には患者用立体第1駐車場がリニューアル予定です。以前より駐車台数が28台増加するほか、身障者用駐車スペースを増加する、車幅を広くするという工夫をしています。



損益計算書（病院セグメント）

（単位：百万円、単位未満切捨）			
事項	2023事業年度	2024事業年度	増減
・経常費用	67,372	69,283	1,911
業務費	66,821	68,663	1,842
教育費	13	25	12
研究経費	1,031	956	▲75
診療経費	43,846	44,122	276
教育研究支援経費	10	15	5
受託研究費等	893	1,009	116
受託事業費	230	235	5
人件費	20,794	22,298	1,504
一般管理費	457	402	▲55
その他	93	217	124
・経常収益	67,548	69,689	2,141
運営費交付金収益	4,496	4,464	▲32
附属病院収益	59,432	60,953	1,521
受託研究収益等	1,240	1,400	160
受託事業等収益	241	245	4
寄付金収益	422	379	▲43
補助金等収益	1,183	1,313	130
施設費収益	189	28	▲161
その他	341	904	563
（経常損益）	175	405	230
・臨時損失	240	279	39
・臨時収益	19	2	▲17
（臨時損益）	▲221	▲276	▲55
・当期純利益	▲45	129	174
・目的積立金取崩額	3	0	▲3
・当期総利益	▲42	129	171

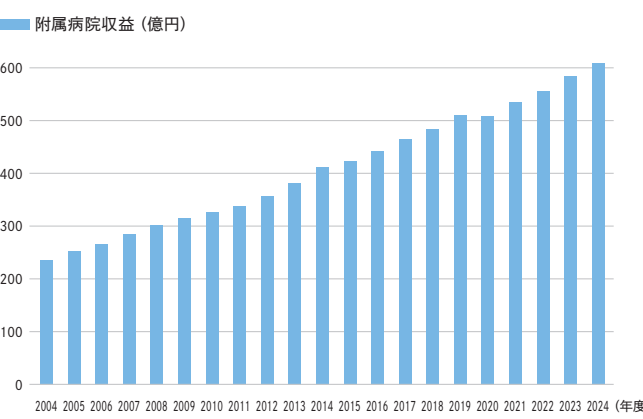
※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

●令和6（2024）年度の概要

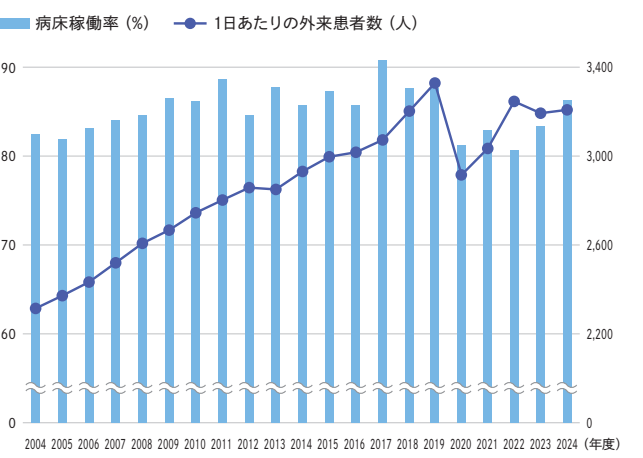
本院では、医師の働き方改革に伴う医師の労働時間適正化の推進と、大学病院における教育・研究・診療という役割・機能の維持を両立するとともに、地域社会のステークホルダーの理解のもとで協働していく環境を構築することを目指し、令和6（2024）年度6月に「九州大学病院改革プラン」を策定しました。本プランの柱の一つである「財務・経営改革」では、将来にわたり持続可能な病院経営の実現に向け、収支改善や経営の効率化等に係る取組を推進していくとしています。

令和6（2024）年度は、昨年度に引き続き、大変厳しい経営見通しでしたが、手術枠の編成見直しや手術部内リハビリルームの有効活用等により手術件数の増加に取り組むとともに、関連医療機関との連携体制の構築により新入院患者を獲得するなど病床稼働率の向上に尽力した結果、附属病院収益は609億円と約15億円の増加となりました。しかしながら、賃上げによる大幅な人件費の増加に加え、光熱水費、委託費の増加等が収支に大きく影響しており、病院経営は依然として厳しい状況です。

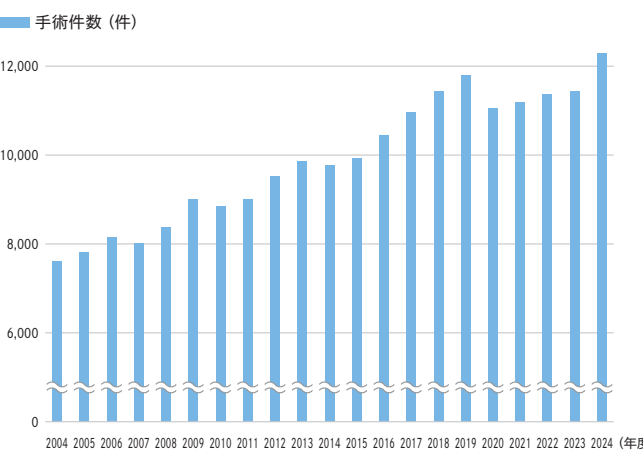
附属病院収益



病床稼働率及び1日あたりの外来患者数



手術件数



1 九州大学CEOクラブ



▲令和6（2024）年11月開催の総会の様子

2 アカデミックフェスティバル&ホームカミングデー



▲令和6（2024）年11月開催のホームカミングデー交歓会の様子

3 九州大学モンゴル同窓会設立



▲認定式における大学旗授与の様子

4 九州大学同窓会連合会



▲令和6（2024）年11月開催の同窓会連合会総会の様子

5 東京同窓会



▲令和6（2024）年8月開催の東京同窓会サマーフェスタの様子

6 関西同窓会



▲令和6（2024）年7月開催の関西同窓会総会の様子

九州大学CEOクラブ

同窓生で企業のCEOを会員とする「九州大学CEOクラブ」では、年2回の総会（東京及び福岡で対面・オンライン併用のハイブリッド開催）や年間を通じて開催される各種イベントを契機に、会員間のネットワーク拡大・強化を図るとともに、教育研究活動の活性化や創業支援など、九州大学への多面的な支援を目的として活動しています。令和7（2025）年1月には、会員と本学の理事による意見交換会を実施し、本学とCEOクラブの連携のあり方について活発な議論が交わされました。今後も、九大OIP株式会社や関係機関等と連携しながら九州大学CEOクラブならではの取組やイベントを実施予定です。企業のCEOを務める同窓生の皆様におかれましては、ぜひ加入をご検討ください。（加入要件あり。詳細はホームページの「会則」をご参照ください。）



<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate/alumni/>

アカデミックフェスティバル&ホームカミングデー

毎年秋にアカデミックフェスティバル&ホームカミングデーを実施しています。令和6（2024）年度は九大祭と同日に開催し、ホームカミングデー交歓会、パッサ・コレギウム・ジャパン（BCJ）首席指揮者である鈴木優人客員教授を講師に迎えた講演会「楽譜に隠された宝石 ～バロック音楽の『歪んだ』調律法的美と、それが生み出す力強い表現を学ぶ～」、学生のユニークなアイデアや研究プロジェクトの実現を助成する全学事業「チャレンジ&クリエイション」中間報告会などを実施しました。催しの一部に同時通訳を導入し、対面・オンライン併用のハイブリッド開催とすることで、海外を含む遠方にお住まいの同窓生にも参加いただける環境を整えております。本事業を通して、同窓生が世代や出身学部、国・地域を越えて親睦を深め、同窓生と本学との結びつきが一層深まることを目指しております。



https://kikin.kyushu-u.ac.jp/academic_festival/index.php

九州大学モンゴル同窓会設立

令和6（2024）年11月に九州大学モンゴル同窓会の認定式を開催しました。当日は、石橋総長、サランゲレルバトバヤル会長、在福岡モンゴル国名誉領事のシーテヴェーアルタンイルデン氏が挨拶を行い、認定の証として、認定証と大学旗が授与され、モンゴルと本学の交流について、意見交換を行いました。今後、留学生受け入れの促進やモンゴルの大学との連携強化等今後の交流発展へ、さらなる連携が期待されます。

本学は、国内外の同窓会との連携強化を推進しており、従来から、部局同窓会と地域同窓会の連合体組織である九州大学同窓会連合会にも複数の海外同窓会に加盟いただいておりますが、令和2（2020）年2月から新たに海外同窓会の登録制度を開始し、海外同窓会との交流・連携のアプローチの幅を広げて取り組んでおります。



https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate/overseas_alumni

アラムナイプラットフォーム Kyudai PAL

同窓生ネットワークの強化のため、同窓生（卒業生、在学生）と本学をつなぐアラムナイプラットフォーム「Kyudai PAL（通称：キューパル）」の運用を令和7（2025）年5月に開始します。Kyudai PALは、同窓生と本学を結びつける新たなネットワークシステムで、同窓生情報の整理に加え、世代や業界を超えた交流を支援することを目的としています。このサービスにより、同窓生同士の交流はもちろん、同窓生と本学との双方向のコミュニケーションが活性化されることが期待されます。同窓生と大学の継続的なつながりを強化し、同窓生コミュニティのより一層の発展を促進するとともに、修学支援や研究活動への支援につながるような仕組みとなることを目指しています。本学の目指す「総合知で社会変革を牽引する大学」の実現に向けて、同窓生ネットワークの活性化を通じ、より強固な連携を築いてまいります。



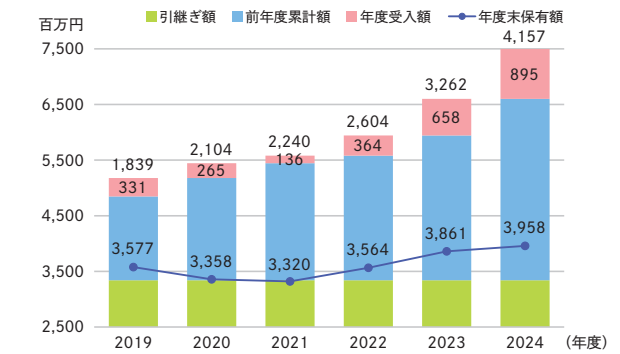
<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate/kyupal>

九州大学基金について

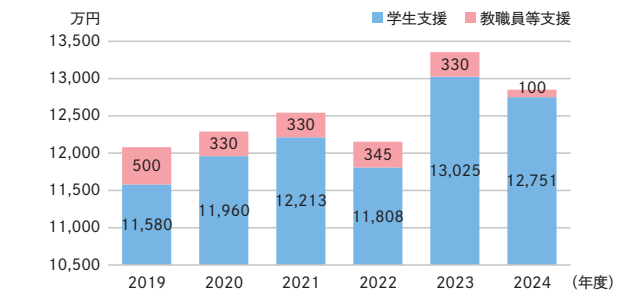
九州大学基金は平成23（2011）年に、百周年記念事業の一つとして創設されました。グローバル化する世界の学術リーダーとして「知の新世紀を拓く」拠点の構築を目指し、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進し、より善き知の探求と想像・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくため、九州大学の教育研究、診療等に対する支援とその環境の更なる整備・充実を図ることを目的としています。令和6（2024）年度は8億9千万円のご寄附をいただきました。

九州大学基金	
創設時	33億4,077万円
令和6（2024）年度残高	39億5,872万円
寄附累計（令和6（2024）年度末）	41億5,711万円

九大基金寄附額累計及び年度末保有額



支援助成事業支援額



税法上の優遇措置

- ・所得税の寄付金控除を受けることができます。
- ・修学支援事業基金など、税額控除対象の寄附メニューもあります。（税額控除：小口寄附の減税額が大きくなる制度）
- ・自治体の条例で本学への寄附が控除対象として指定されている場合、住民税の控除を受けることができる場合があります。
- ・法人からの寄附は法人税法上の全額損金算入を認められている指定寄付金となります。

顕彰・特典

九州大学基金では、ご寄附いただいた方に感謝をこめて顕彰や特典をご用意しております。その一つとして、これまで九州大学基金にご寄附いただいた金額に応じて称号を付与させていただいており、称号に応じて寄附者芳名の銘板を作成し椎木講堂に設置しております。



▲寄附者銘板写真 令和5（2023）年10月リニューアル時

称号	個人	法人	個人数	法人数
特別栄誉賞（殿堂入り）	1億円以上	5億円以上	9	0
特別栄誉賞	1,000万円以上	1億円以上	15	3
栄誉賞	500万円以上	1,000万円以上	13	26
特別功労賞	100万円以上	500万円以上	110	6
功労賞	50万円以上	100万円以上	119	97
功績賞	10万円以上	50万円以上	1,661	64

※令和7（2025）年3月31日時点

九大会員のご案内

九州大学では、年額2千円以上の継続寄附者、もしくは一括1万円以上の寄附者の方を対象に、「九大会員」会員の会員証を発行します。九州大学内施設の利用や、提携する店舗・施設の利用割引などのさまざまな特典をご用意しており、最新情報は九州大学基金Webサイトに掲載しております。ぜひとも本学を応援していただき、九大会員特典をご活用ください。



九州大学基金公式SNS

学生や教職員への支援状況、九大会員向けの特典等に関する情報を発信していますので、是非ご覧ください。



寄附の種類

大学全体への支援

大学に一任する

VISION2030で掲げる「総合知で社会変革を牽引する大学」の実現に向け活動しておりますが、今後も世界水準の研究教育を展開するには安定した独自財源が必要です。「大学に一任」としていただいたご寄附は、本学の研究教育の更なる高度化に加え、地域社会との共創による活動など、目標に向け適切に運営するための経費として活用させていただきます。



エンダウメント型基金

基金の成長と教育研究支援の拡大の好循環を生み出す仕組みとして、安定した財政的基盤を築くことを目的に、「エンダウメント型基金」を創設いたしました。

持続可能で人々の多様な幸せを実現できる社会づくりに貢献する大学として成長するため、頂いたご寄附を蓄積し、主に運用益を大学が必要とする活動に自律的に活用してまいります。

●エンダウメント型基金の使途について

- 使途を一任いただき、九州大学が最適な形で活用します
- ・いただいたご寄附は、平常時は永続的な財政基盤となります
- ・主に運用益を、大学が必要とする活動に自律的に活用します

九大生応援基金

九大生応援基金は、経済的支援を必要とする学生や学業成績が優秀な学生らを対象とした支援助成事業に活用しており、これらの事業はみなさまからのご寄附により支えられています。ここでは、実施する事業の一部を紹介いたします。

山川賞

山川健次郎初代総長の名を冠した賞であり、九州大学教育憲章が指向する人間性、社会性、国際性、専門性に対して優れた志を持ち、学業成績が優秀な学部学生を選考し、次代を担う若者を育てるため、年間100万円を支給します。令和6（2024）年度は、22名に総額2,200万円を支給しました。

海外派遣

自国の文化や歴史を知り、自分の考え方を国際社会で主張できる論理的思考力、積極的姿勢や発信できる語学力を兼ね備える学生の国際性を育てるため、下記2つの支援を行っています。

●令和6（2024）年度支援実績

海外留学渡航支援	130名
国際会議等参加支援	69名



▲授業課題に取り組む様子

使途特定寄附

本学が実施するその他の事業に関しても、寄附メニューを設けています。以下にお示しするカテゴリで、たくさんの皆様からのご支援をお願いします。各寄附メニューについては、お問合せ欄記載のQRコードからご覧ください。

研究へのご支援	最高水準の研究を支援し、時代を担う若手研究者を育てます
学生へのご支援	未来を築く探求心旺盛な学生の活動を支えます
病院へのご支援	患者さんに満足され、医療人も満足し、医療の発展に貢献する病院を目指します
施設整備へのご支援	研究・教育のための施設整備や環境整備を支援します
学部・学府・研究院等へのご支援	学部・学府、研究・教育を支え、大学の更なる発展を推進します
部活動・サークル活動へのご支援	目標に向かって成長する学生たちを支えます

その他

遺贈

遺贈相談窓口を設け、九州大学への遺贈に関するご相談を一本化し、直接お話を伺う機会を増やすことで、皆さまのご希望に合った寄附の実現をサポートいたします。

遺贈相談窓口 無料でご相談いただけます。

お電話：092-802-6789（直通）
Webフォーム：
<https://forms.office.com/r/79BAKKiUGK>



株式等の寄附

近年は株式のご寄附案件も増えております。以下のお問合せ先までお気軽にご相談ください。

お問合せ 総務部同窓生・基金課基金係

詳細は九州大学基金ウェブサイトをご覧ください。
お問合せの方は、下記番号までご連絡ください。

TEL 092-802-2150

九大基金 検索



世界と伍して戦える女性・若手研究者を育てる SENTAN-Q 教員育成研修

九州大学は、総合知で社会変革を牽引する大学の実現に向け、女性・若手・外国人研究者など多様な経歴等を有する人材の獲得・育成・定着につなげる取組として、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）」の支援を受け、ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修（SENTAN-Q）を令和元年度から全学的に実施しています。

SENTAN-Qでは、部局推薦の優秀な女性及び若手教員の中から、外部有識者を含む透明性の高い全学審査を経て、毎年10名程度の研修生を選出し、原則2年間の国際研修を実施します。研修生たちは、世界トップレベルの海外講師に直接指導を受け、自身の研究教育力を厳しく評価され、世界を舞台に活躍する競争力を身につけます。無事修了認定された研修生は、1年以内に原則として1段階内部昇任されます。

令和7（2025）年3月までに、第1-6期生60名が研修に取り組み、4期生までの40名が研修を修了し、女性教授12名/准教授10名が誕生しています。令和6（2024）年10月には修了生2名が九州大学副理事に就任しました。今後、第6期生まで修了すると、女性教授21名/准教授17名を輩出予定です。また、第1-6期生の女性比率は65%で、女性教員3名が研修中に出産を経験し、

男性1名を含む4名が育児休業を取得しながら無事研修を進めています。



▲SENTAN-Q研修の各ステップ内容



▲STEP2研修（上段）、STEP3研修（下段）の様子

期待できる成果・評価

- 女性・若手研究者が上位職登用後幅広く活躍できるように考案された研修プログラム：優れた人材を発掘し、育成する
- 女性・若手研究者の上位職登用を通じて、人事の流れを正常化し、新規採用をも促進する
- 教員が見本となつての「リカレント教育」の実践：新たな視点の獲得と異分野学際共同研究の推進
- 分野、職位、年代、国籍、性別が異なる研修生が共に学ぶことで無意識のバイアスを排除し、真に公平な大学環境を実現する：学内ネットワークの形成
- 国際研修で身に着けた研究・教育力、競争力を基盤にした国際ネットワークの構築

快適に過ごせるキャンパスを目指して

1 手話通訳

ろう・難聴者や発達障害者など、手話による情報を必要としている人に対し、手話通訳をしています。令和7（2025）年3月学位記授与式で手話通訳を導入し、ピアサポーター学生が中心に担いました。



3 パソコンノートテイク

ろう・難聴者や発達障害者など、音声情報の取得に困難のある人に対し、文字情報を伝える「ノートテイク」をしています。授業などでも、リアルタイムに入力し、文字情報を届けています。



5 バリアフリーアート展示プロジェクト

障害者アート作品を日常的に鑑賞できる展示空間を設置し、共生社会への気づきを促す啓発プロジェクトです。伊都キャンパスの中央図書館エントランス前と、全5か所のバス停に設置しています。



2 障害者用災害時ヘルプマーク

発災時に要支援者が自身の体に貼り、周囲に存在を迅速に知らせるためのヘルプマークです。緊急に支援が必要であることをピクトグラムと文字、および配色で分かりやすく表現しています。



4 ドライブスルー型駐車場

車椅子ユーザーに優しい通り抜けが可能なドライブスルー型の障害者用駐車場です。脊椎損傷者ドライバーの運転負担を大きく軽減します。社会に先駆けて伊都キャンパスに実装しています。



6 ソロ空間マップ

発達障害者がキャンパス内でひとりになって落ち着けるソロ空間の位置情報を提供するマップです。空間の設えや周囲の音の種類、音の大きさ等、居心地に関するソロ空間の特徴を掲載しています。



SENTAN-Qは令和6（2024）年度で文部科学省の補助事業期間は終了しましたが、令和7（2025）年度以降も大学自主事業として継続します。令和4（2022）年度に九州大学基金「SENTAN-Q事業基金」を創設し、現在は九州大学を応援いただいている皆様からのご支援も受け、事業を運営しています。



以上について、アクセシビリティ・ピアサポーター学生が役割の一部を担いました。ピアサポーター学生については、右記のホームページやYoutube動画をご覧ください。



箱崎キャンパス跡地

箱崎に残る全ての近代建築物群が国の登録有形文化財に ～旧九州帝国大学正門及び塀が登録～

九州大学箱崎サテライト（旧箱崎キャンパス）の「旧九州帝国大学正門及び塀」が、「国土の歴史的景観に寄与しているもの」として、令和6（2024）年8月に国の有形文化財（建造物）に登録されました。令和5（2023）年2月に登録された4棟の建物群と併せて、箱崎サテライトに残存する全ての建造物が、国の登録有形文化財に登録されました。



登録対象の正門は、九州大学に残存する最古の建造物で、大正3年に門衛所と併せて建造されました。現在の場所に移築されて以降、同じ場所で、長年大学のシンボリック存在として親しまれてきました。

今後は、大学のかつての“顔”としてだけでなく、箱崎地区の新たな街の玄関となることが期待されます。



箱崎サテライト

箱崎キャンパスで近代建築物群が立地するゾーンを「箱崎サテライト」と名付け、学内外に開かれた新たな学びの拠点として、活用していくこととしております。より魅力ある場所として、ふさわしい活用方法を検討してまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



キャンパス紹介

特色のあるキャンパスが多様な活動を支えています。



敷地面積国内最大 “総合科学”の中枢・実証実験拠点

伊都キャンパス

伊都キャンパスは、平成17（2005）年に移転を開始し、10年を超える歳月をかけ、平成30（2018）年に完成しました。現在、学生教職員数約19,000名の本学最大のキャンパスです。水素エネルギーや燃料電池等の研究開発等の近未来の社会モデル提供や、自然環境との共生などを図る、世界でも類をみない「総合研究の拠点」となるキャンパスです。

〒819-0395 福岡市西区元岡744

“生命医療科学”の拠点

病院キャンパス

病院キャンパスは、医学系、九大病院等を擁し、将来の医療を担う医療人の育成と、高度先進医療の開発・提供を行う教育・研究・診療拠点です。

〒812-8582 福岡市東区馬出3-1-1



“先端科学”の 融合拠点

筑紫キャンパス

筑紫キャンパスは、先端研究を担う様々な研究施設を擁し、物質・環境とエネルギーの共生型社会の実現を目指す教育・研究拠点です。

〒816-8580 春日市春日公園6-1



別府キャンパス

〒874-0838
大分県別府市大字鶴見字鶴見原4546



箱崎サテライト

〒812-8581
福岡県東区箱崎6-10-1



“先端デザイン”の拠点

大橋キャンパス

大橋キャンパスは、平成15（2003）年に九州芸術工科大学との統合により誕生し、芸術と科学技術を統合したデザインの教育・研究拠点です。

〒815-8540 福岡市南区塩原4-9-1

